

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（下）

柴 崎 嘉 之

一、はじめに

二、ソ連の農業、食料政策の概要

三、農業生産動向

四、食料品の消費動向

（以上前号）

（以下本号）

五、ソ連農業の当面する問題点

(一) 農業生産の伸びが、食料需要の伸びに追いつかないこと

(二) 最近年次における農業生産の低迷

(三) 農産物輸入依存の限界

(四) 農業投資効率の低下

(五) 農業経営内容の悪化

(六) 農業関連部門およびインフラストラクチャーの不備による農産物の大きなロス

(七) 都市と農村との格差の存在と機械手を

中心とした若者の農村からの流出

(八) コルホーズ、ソフホーズの経営に對して、上部機関の細かい行政命令的な介入により、経営の自主性が尊重されていないこと

(九) 農工コンプレックスの管理機構が肥大化し、しかも、相互に連絡の悪さがあり、計画策定面等で欠陥を招いていること

六、「一九九〇年までのソ連の食料計画」とその関連対策

(一) 食料計画とその関連施策の主要内容

(二) 食料計画とその関連施策の問題点

七、結 語

(一) 要 約

(二) 展望と残された研究課題

五、ソ連農業の当面する問題点

八二年六月二四日に開催された党中央総会は、「一九九〇年までの食料計画」⁽¹⁾(以下「食料計画」と略称する)とこれに関連する一連の党中央委員会と連邦大臣会議の共同決定を承認した。⁽²⁾ここでは、「食料計画」策定の背景としてのソ連農業の当面する問題点をみることをとする。

注(一) “Продовольственная программа СССР на период до 1990 года”, опубликована 27 мая 1982 г. в *Правде* (「一九九〇年までの食料計画」, 一九八二年五月二七日付け『プラウダ』に掲載)。

(二) 承認された一連の党中央委員会と連邦大臣会議の共同決定は、八二年五月二五日付け『プラウダ』によれば、次のとおりである。

Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР: “Об улучшении управления сельским хозяйством и другими отраслями агропромышленного комплекса” “О мерах по совершенствованию экономического механизма и укреплению экономики колхозов и совхозов”

“О мерах по усилению материальной заинтересованности работников сельского хозяйства в увеличении производства продукции и повышении ее качества”

“О дополнительных мерах по закреплению в колхозах, совхозах и других сельскохозяйственных предприятиях работников, занятых в животноводстве”

“О мерах по дальнейшему улучшению жилищных, коммунально-бытовых и социально-культурных условий жизни сельского населения”

“О дальнейшем укреплении колхозов и совхозов руководящими кадрами и специалистами, повышении их роли и ответственности в развитии сельскохозяйственного производства”

(党中央委員会と連邦大臣会議の決定)

「農業および農工コンプレックスのその他諸部門に対する管理の改善について」

「経済メカニズムの充実およびコルホーズ、ソフホーズの経済の強化のための諸措置について」

「生産物の増大およびその品質向上に対する農業従事者の物質的関心を強化する諸措置について」

「コルホーズ、ソフホーズその他の農業企業における畜産に従事する人員の定着のための補足措置について」

「農村住民の住宅、公共サービス、社会、文化的生活条件の一層の改善のための諸措置について」

「コルホーズ、ソフホーズに対する指導的幹部、専門家の一層の強化、農業生産の発展におけるその役割と責任の向上について」。

(一) 農業生産の伸びが、食料需要の伸びに追いつかないこと

八二年五月二四日に行なわれた党中央委員会総会における「一九九〇年までのソ連食料計画とそれを実現する方途について」の報告⁽¹⁾において、ブレジネフは、食料の生産が年々増大しているにもかかわらず、いまのところまだ需要の伸びに追いついていないとして、その理由を、① 主要食料品の国家小売価格の安定のもとの国民の貨幣所得が伸びていること、② 都市人口が増大していること、③ 国営商業網での農村住民自身による食料品の購入が年々増えていること、④ 農業を含めた農工コンプレックス全体の効率の伸びが十分に速やかでないことをあげている。

ソ連においては、食料品の国家小売価格指数（一九四〇年の年間平均価格を一〇〇とした指数）は、六五年の一五二に対し、八〇年には一五七と、長期にわたり安定しており、品目別にも、食肉、牛乳、乳製品の国家小売価格は、六二年六月より、基本的には、据えおかれており、パンの国家小売価格指数は、五六年以降、同一水準⁽²⁾にある。一方、国民の貨幣所得は、六五年から八〇年の期間に二・五倍に増大している。それは、この期間における国民経

済部門での労賃や、コルホーズにおける労働報酬が引き上げられたこと、年金制度が改善されたこと、給費や手当金の引き上げが行なわれたことによるものである。⁽³⁾

六五年から八〇年の期間において、工業およびその他の農業以外に従事する就業者数は、六七・六百万人から、九・五百万人へと増大し、⁽⁴⁾農業就業者数（社会化部門）は、二五・八百万人から二二・九百万人へと減少⁽⁵⁾している。一月一日現在でみて、六六年から八一年の期間において、都市人口は、一二三・七百万人から一六八・九百万人へと増大し、一方、農村人口は、一〇八・九百万人から九七・七百万人へと減少⁽⁶⁾している。

六五年から八〇年の期間において、個人副業経営における家畜飼育頭数は、牛については四・七百万頭、豚については三・五百万頭、羊、山羊については二・五百万頭もそれぞれ減少している。現在では、コルホーズ員の保証労働報酬制が導入されたことや、その後においてコルホーズ員の労働報酬が引き上げられている。これらのこともあって、農村住民の農村の小売商店からの食料品の購入総額は、六五年の一三〇億ルーブルから、八〇年には二九〇億ルーブルに増大⁽⁷⁾している。

ソ連のある学者の試算によると、現在の国民の貨幣所得の水準からみて、国民一人当たりの年間の食肉の需要量は、ほぼ、七〇～七五キロと推定⁽⁸⁾されているが、八〇年の実績値は五七キロにとどま⁽⁹⁾っており、需給ギャップが大きいことを物語っている。

一方、農業生産の伸びは、七〇年代に入って鈍化し、特に、七九年から八一年にかけての不振ぶりが著しいが、これには、農業を含めて農工コンプレックスの効率の伸びが十分にすみやかでなかったことも原因であろう。

注(1) “О продовольственной программе СССР на период до 1990 года и мерах по ее реализации” Доклад Генерального секретаря ЦК КПСС товарища Л.И. Брежнева на Пленуме ЦК КПСС 24 мая 1982 года. Опубликованно 25 мая 1982 г. в “Правде” (1990年までのソ連食料計画とそれを実現する方途について)『一九八二年五月二四日の党中央総会におけるソ連邦共産党書記長エリイ・イ・ブレジネフの報告』一九八二年五月二四日付け『フラウダ』に掲載。

- (2) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、四三七頁および四三八頁。
- (3) В. Тихонов, “Продовольственная программа СССР”, Вопросы Экономики, 7, 82 (ヴェ・チーホノフ、ソ連食料計画)『経済の諸問題』八二年七月号)。
- (4) В. Тихонов, указ. соч. (ヴェ・チーホノフ、前掲論文)。
- (5) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、二八二頁。
- (6) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、七頁。
- (7) В. Тихонов, указ. соч. (ヴェ・チーホノフ、前掲論文)。
- (8) В. Тихонов, указ. соч. (ヴェ・チーホノフ、前掲論文)。
- (9) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、四〇五頁。

(三) 最近年次における農業生産の低迷

六〇年代後半において順調な伸びを示した農業生産は、七〇年代に入って、伸び率が低下し、特に、七九年から八一年にかけての不振ぶりは著しい。すなわち、年平均農業総生産の伸びは、六六～七〇年には三・九%だったものが、七一～七五年には二・五%、七六～八〇年には一・七%とな⁽¹⁾っている。対前年比の農業総生産は、七九年には、マイナス三・一%、八〇年にはマイナス一・九%、八一年にはマイナス一・六%と、三年連続して減少⁽²⁾している。耕種部門においては、地力の低下が懸念され、畜産部門においては、飼料効率が悪いという問題がある。最近

年次における農業の不振に対しては、農業技術体系全体のみなおしが必要とされているといえよう。

注(一) M. Makeenko, "Продовольственная проблема на новом этапе", *Экономика Советского Хозяйства*, 1, 82 (エム・マケエンコ「新しい段階における食料問題」『農業経済』八二年一月号)。

(2) ЦСУ СССР, СССР в цифрах в 1981 году, Москва, 1982, стр. 114. (ソ連邦中央統計局『数字でみたソ連邦』一九八一年版、モスクワ、一九八二年、一一四頁より策定)。

(三) 農産物輸入依存の限界

ソ連は、七二年以降において農産物輸入を急増させた。すなわち、食品・食品原料の入超額は、七一年には五六億ルーブルだったものが、七二年には一六・四億ルーブル、七六年には五七・一億ルーブル、八〇年には九八・二億ルーブル⁽¹⁾となった。最近年次における穀物、油糧作物、畜産物、砂糖等の輸入規模は、大きなものとなっている。

八二年五月二四日に行なった演説でブレジネフは、農産物輸入により食料補充を図ることを放棄するつもりはないとしつつも、食料計画は、資本主義諸国からの食料品輸入削減の必要性から出発していること、国の利害は、いかなる事態からも国民を保障するところの十分なる自己の食料および飼料の資源を所有することを要求していること、若干の国家の指導者は、穀物貿易のような通常の通商行為を、ソ連に対して、政治的圧力を加える武器に変えようと努めているが、このようなことは認めるわけにはいかないとしている⁽²⁾。

米国のカーター前政権は、八〇年一月に、ソ連のアフガニスタン武力介入に抗議して、穀物等の輸出規制措置(本措置は、レーガン政権により、八一年四月二四日に撤廃された)をとった。このような事態の発生は、ソ連を

して、農産物の対外依存は、食料の安全保障上限界があることを強く意識せしめたものと考えられる。

ソ連の農産物輸入は、ハード・カレンシーの収支からも限界があるものとみられる。すなわち、ソ連はハード・カレンシーによる貿易において赤字基調とみられるが、多額のハード・カレンシーを必要としているものと推定される農産物輸入は、この面からも限界があるものと考えられる。

注(一) 『ソ連邦貿易統計』(各年版)より算出。

(2) Указ. Доклад Брежнев. (前掲ブレジネフ演説)。

(3) 米国中央情報局資料(八〇年六月)によると、ソ連のハード・カレンシーによる貿易赤字を、七七年三三億ドル、七八年三八億ドル、七九年二一億ドルと推定している。

(4) 八二年五月五日付け『フィナンシャル・タイムズ』は、八一年におけるソ連のハード・カレンシーによる農産物輸入額を、少なくとも一〇〇億ドルと推定している。

(四) 農業投資効率の低さ

1 農業投資効率の低下傾向

六五年以降において、農業投資を積極的に行なっているが、その投資効率は、低下の傾向にある。従って、農業投資の効率をたかめることが課題となっている。

第36表は、社会化部門における農業生産主要フォンドの動向を表示したものであるが、六五年から八〇年の期間に、三・四倍と著しく増大し、その就業者一人当たりや農用地一〇〇ヘクタール当たりの数値も顕著な伸びを示している。しかしながら、農業生産主要フォンドの装備状況は、依然不十分であるとみられている。

第37表は、資本・産出比の動向を表示したものである。単位当たり農業総生産をあげるに必要な農業生産主要フ

第36表 コルホーズ、経営間農業企業、ソフホーズ、その他の国営
経営における主要ファンド、ファンド確保度、労働のフォン
ド装備率の伸びのテンポ (単位: %)

	すべての農業生産 主要ファンド(家 畜を含む、年末)	農業生産主要ファンド額	
		就業者1人 当たり	農用地100 ha当たり
1940	100	100	100
1960	306	311	286
1465 (A)	459	467	408
1970 (B)	661	700	585
1975 (C)	1,087	1,154	956
1976	1,179	1,262	1,033
1977	1,280	1,384	1,119
1978	1,380	1,491	1,206
1979	1,474	1,617	1,289
1980 (D)	1,581	1,750	1,381
比率 (%)	B/A	144	143
	C/B	164	163
	D/C	145	144
	D/A	344	338

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 212頁より作成。

注. コルホーズ、経営間農業企業、ソフホーズ、その他の国営経営の農業生産主
要ファンドは、1981年1月1日現在において、1973年対比価格で2,270億ルー
ブルであり、就業者1人当たりでは、9.1千ルーブル、農用地100haの当たりで
は、41.6千ルーブルに相当している。

オンド額が増大の傾向にあることが
うかがえる。このことは、農業投資
によって形成される農業生産主要フ
ォンドの産出効果が低下傾向にある
ことを示すものである。

農業生産主要ファンドの産出効果
が低下傾向にある原因として、第一
にあげられるのは、農業生産主要フ
ォンドの価格が上昇傾向にあること
である。例えば、六六年から、七二
年の期間だけでも、対応する機械の
セットをも含めたトラクターの能力
単位当たりの価格は、八三%も上昇
し、家畜収容頭数単位当たりの畜舎
建設費も、牛については二・三倍、
豚については四・五倍と、それぞれ
上昇したと指摘されている。⁽²⁾

第37表 農業における資本・産出比

(単位: 10億ルーブル)

		農業生産主要ファンド (家畜を含む、1973年 対比価格でみた年末時 点のもの) (A)	農業総生産 (19 73年対比価格) (B)	資本・産出比 A/B (%)
1965	(A)	77	88.3	87.2
1970	(B)	106	108.4	97.8
1975	(C)	167	112.8	148.0
1976		180	120.1	149.9
1977		194	124.9	155.3
1978		209	128.3	162.9
1979		223	124.3	179.4
1980	(D)	238	121.2	196.4
比 率 (%)	B/A	138	123	112
	C/B	158	104	151
	D/C	143	107	133
	D/A	309	137	225

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 49頁および201~202頁より算出。

次に考えられるのは、農業構造が変化し、主要生産ファンドを多く必要とする畜産物や青果物の生産ウエイトが増大していること、地域別にみると、ロシア共和国の非黒土地帯や、シベリア、極東等の農業発展のために、大量の資金が投入されているが、これらの地域では、よりきびしい農業条件の結果として、全国平均よりも単位当たりのファンド必要量が大きいこと、生産の伸びと直接結びつかないが、他のファンドが機能するためには必要な大規模な投資(例えば、道路建設、送電線の設置等)が存在していることである。⁽³⁾ 最近年次においては、農業生産主要ファンドの構成において、建物および築造物の比率が上昇し、それ以外の機械等の比率が低下する傾向がみられる。⁽⁴⁾

主要生産ファンドの使用効率が、必ずしも高くないことも原因であるが、以下、この点を具体的にみることにする。

注(1) 七九年において、農業企業の主要生産ファンドの標

準に対して確保されている比率は、国全体でわずかに六〇・四%であると指摘されている (Р. Кравченко, “Возможности лучшего использования основных фондов в сельском хозяйстве”, *Плановое хозяйство*, 11, 80, ч. 1, 1960, стр. 100)。

なお、農業の主要生産フォンドの標準に対する確保度は、現時点で、国全体では、七五%以下となるものもある (Н. Сметанин, “Сельское хозяйство в единнадцатой пятилетке: стратегия и тактика”, *Экономика сельского хозяйства*, 4, 81, ч. 1, стр. 100)。

「第一、工業との比較において、就業率一人当たりの主要生産フォンド額は、七八年時点で農業は、工業の三分の二である (И. Бузбаев, А. Семенов, “Научно-технический прогресс и эффективность сельскохозяйственного производства”, *Вопросы экономики*, 12, 79, ч. 1, стр. 100)。

「科学技術の進歩と農業生産の効率性」『経済の諸問題』七九年一二月号)。

農業生産は、季節性があること、機械、トラクターを広い面積にわたり移動させること、天候条件に顕著に依存していること等から、就業率一人当たりの生産フォンド額は、農業の方が工業よりも大きいことが期待されている (Р. Тонконов, “Социальные аспекты индустриализации сельского хозяйства”, *Экономика сельского хозяйства*, 2, 78, ч. 1, стр. 100)。

(2) А. Архипов, “Планирование и экономическое стимулирование сельскохозяйственного производства”, *Вопросы экономики*, 6, 81 (7, 1961, стр. 100)。

(3) Л. Кузнецова, “Оптимальное использование производственных фондов”, *Экономика сельского хозяйства*, 8, 79 (ч. 1, стр. 100)。

(4) 農業生産主要フォンドを建物および建築物と、機械等の技術手段に分けると、コルホーズにおいて前者の比率は、六六・七〇年には、七二・八%だったものが七九・四%に、ソフホーズにおいては、本数値は、六八・四%から七七・三%にそれぞれ上昇している (Э. Сагайдак, Л. Частливец, “О методах ценовой сбалансированности между промышленностью и сельским хозяйством”, *Экономика сельского хозяйства*, 3, 82, ч. 1, стр. 100)。

リ・スチャストリヴェヴァ「工業と農業との価格バランスの方法について」『農業経済』八二年三月号)。

第38表 コルホーズ、経営間農業企業およびソフホーズでの
農作業の機械化率

(単位: %)

			1965	1970	1975	1976	1977	1978	1979	1980
野 菜 の 播 種	}		47	62	90	90	92	92	91	93
野 菜 の 植 付 け					52	55	57	58	64	63
砂糖用てんさいのコンバインによる収穫			67	78	86	79	89	86	90	88
馬れいしょのコンバインによる収穫			54	79	92	93	93	91	94	93
搾 乳			27	56	83	85	87	88	89	90
給 水	{	牛	53	68	81	84	85	86	88	89
		豚	65	81	95	95	93	93	93	94
		家 き ん	51	77	94	93	94	94	95	95
糞搬尿の出	{	牛	9	30	56	61	65	69	72	75
		豚	12	42	80	82	81	83	84	86
		家 き ん	7	38	78	79	80	83	85	86
総機械的化	{	牛	...	9	25	28	33	36	39	42
		豚	...	23	56	58	58	60	61	63
		家 き ん	...	23	59	59	62	67	69	72

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 111頁および112頁より作成。

注. 現在, 主要な圃場作業(耕起, 穀物, 綿花, 砂糖用てんさいの播種, 穀物およびサイレージ用作物の収穫)は, 完全に機械化されている。馬れいしょの植付け, 砂糖用てんさい, とうもろこし, 綿花の畦間耕起, 草刈り, 穀物の調整, コンバインによる種実用とうもろこしの収穫, 穀物納入所からの搬出時の積載, 化学肥料の積載等の作業の機械化は, 完成に近いものとなっている。

2 農業機械化をめぐる問題点

広大な農用地面積をもつソ連において, 自然条件のきびしさから農業適期は, 一般的には短いものとなっている。農業の粗放的発展から集約的發展に転換した六五年以降において, 農業の機械化に力を入れていく。六五年から八〇年の期間において, 農業機械の保有台数(年末)は, コンバインが五九%, 穀物用コンバインが三九%, トラクタが六九%それぞれ増大し, 農業のエネルギー出力は, 二・六倍となり, 農業就業者一人当たりのエネルギー出力は三倍となった。⁽¹⁾ 第38表で表示したごとく, 農作業の機械化率は, 著しく上昇している。六五年以降において, 農業

生産は、長期的には増大傾向を示したが、農業機械化の進展による効果も大きかったものとみられる。

しかしながら、最近年次における積極的な農業機械への投資⁽²⁾にもかかわらず、農業機械化の水準は、いまだに不十分なものである⁽³⁾。また、農業機械自体も必ずしも効率的には使用されていない。すなわち、農繁期をむかえても機械の修理が終了していないために使用できない機械の比率は、毎年、かなりの高さに達している⁽⁴⁾。機械は、諸々の理由により休止する時間が大きなものとなっている。すなわち、毎年のトラクターの休止時間は、その作業時間の一二～一四%に相当する五四～五八百万時間となっている⁽⁵⁾。

機械が効率的に使用されない理由は、農業機械自体の品質が劣っていること、修理、保管、使用に問題があること、機械手が不足していること、機械作業体系に問題があることが考えられる。

農業機械の品質が劣っているために⁽⁶⁾、その生産性、耐久性、信頼性を向上させることが課題となっている⁽⁷⁾。新しい機械の開発が遅れていることも改善の必要がある⁽⁸⁾。

農業機械の修理は、その質が劣っているばかりではなく、修理作業がしばしば遅延している⁽⁹⁾。修理費も大きな金額となっている。例えば、七七年において、トラクター、コンバイン、トラック、農業機械、畜産施設の修理整備費は、四六億ルーブルと農業生産費の五・五%に相当している。六八年から七七年の一〇年間に於いて、農業機械の簿価一ルーブル当たりの修理・整備費は、二一～二三カペークとなっており、使用期間中における修理・整備費の取得価格に対する比率は、トラクターが二倍、トラックが三・五～四倍、穀物収穫用コンバインが八八%、農業機械が一〇五%となっている⁽¹¹⁾。本数値は、米国においては、無限軌道型トラクターが七八%、車輪型トラクターが一二〇%、穀物収穫用コンバインが四〇%、サイレージ収穫用コンバインが六〇%となっているのに比較すれば、

ソ連の場合の高い比率が明白であろう。

修理が遅延する理由のひとつは、部品供給が円滑を欠くためである。⁽¹³⁾これに対処するため、コルホーズ、ソフホーズは、部品をいかなる手段によっても確保し、どんな場合でも保管しようとしている。このため、コルホーズ、ソフホーズに、あらゆる種類の部品と修理資材が蓄積する結果が導き出されている。七九年の始めに、全部品の五・五%がコルホーズ、ソフホーズに直接存在していたが、本数値は、年によつては五八・二%となつてゐる。七八年に、年間必要量に対し、コルホーズ、ソフホーズに残されている部品は、七四・五%にも達してゐる。⁽¹⁴⁾このように蓄積された部品は、使用されないままに廃棄されるものもかなりの量に及んでいるものとみられる。⁽¹⁵⁾経営の大部分において、機械や設備は、露天で保管されているために、さびてしまい、⁽¹⁶⁾また、その使用方法が適切さを欠いている事例がみられる。⁽¹⁷⁾

機械手の養成には、努力しているものの、養成された機械手の流出が大きい。従つて、機械手の数が少ないために、機械の効率的な利用ができない事例がみられる。八〇年末における農業部門の保有台数は、トラクターが二、五六二千台、穀物収穫用コンバインが七二二千台、トラックが一、五九六千台なのに対し、八一年始めにおける農業経営のトラクター・機械手、トラクター手、コンバイン手は、三、〇二三千人、運転手は、一、四七二千人しかない状況にある。⁽¹⁸⁾従つて、能率のよい二交替制による機械の利用が困難なばかりではなく、地域によつては、機械やトラックの保有台数よりも、機械手や運転手の数が少ないという事態が生じてゐる。⁽²⁰⁾

機械の作業体系における欠陥のために、機械が効率的に利用されていない事例もみられる。⁽²¹⁾

機械の品質が悪いこと、その保管、使用、修理、整備等が悪いために、多くの機械が時期尚早に廃棄されてい

(22) 一方では、機械の供給が円滑に行なわれなかったために、古い機械が利用されている事例もみられる。(23)

機械の利用効率を高めることが課題とされている。

注(1) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版より算出。

(2) 第一〇次五カ年計画期間(七六〜八〇年)における農業機械の年平均供給額は、四五億ルーブル強であった(T. Пономарев, "Индустриальная база сельского хозяйства в одинадцатой пятилетке", *Плановое Хозяйство*, 9, 81, ゲ・ボノマリョフ「第一一次五カ年計画における農業の工業的基盤」『計画経済』八一年九月号)。

七〇〜七七年のソ連の農業機械投資額は、米国のほぼ四倍と推定されている(Douglas B. Diamond and W. Lee Davis, "Comparative growth in output and productivity in U.S. and U.S.S.R. Agriculture", *Soviet economy in a time of change*, Joint Economic Committee, Congress of the United States, 1979, Vol. 2, p. 40)。

(3) 第28表でも明らかに、畜産の総合的機械化の水準は低い。また、青果物の収穫作業の機械化も遅れている。すべての圃場作業を、適期に遂行するためには、現有のトラクターや農業機械の保有台数を「一・六〜二倍に増大させることが必要であるとされている("Хлеб страны", *Экономика Сельского Хозяйства*, 7, 79, 「国土の穀物」『農業経済』七九年七月号)。

研究機関の試算によると、農業機械の不足のために、最適の農作業期間内に主要作業過程の実施が妨げられていることにより、毎年の得べかりし収量が得られなかった量は、穀物三五〜四〇百万トン、馬れいしょ約三百万トン、砂糖用てんさい八百万トンとされている(В. Тихонов, "Об индустриализации сельского хозяйства", *Вопросы Экономик*, 10, 77, ヴェ・チーホノフ「農業の工業化について」『経済の諸問題』七七年一〇月号)。

(4) 例えば、穀物等の収穫が最盛期をむかえようとしている八二年七月の始めに、全国では、修理済みの台数は、各一〇〇台のうち、コンバインは九〇台、トラクターもほぼ同数、トラクタは八六台とされている(八二年七月一三日付け『プラウダ』)。このように、農繁期においても、修理されていない農業機械の比率が高いことは、毎年くりかえされている。

(5) 八一年十二月八日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(6) 農村に納入される多くの機械は、現在のところ、改善されているというにはほど遠い状態にあり、その品質は、必ずし

も常に高いとは限らないと指摘されている（八二年三月二〇日付け『ブラウダ』社説）。

- (7) 第二六回党大会へのブレジネフの報告（八一年二月二三日）（『ソ連共産党第26回大会資料集』、ありえす書房、五二頁）。
- (8) 新しい機械の開発とその出荷体制づくりは、きわめてかんまんなテンポで行なわれ、新型の機械が開発されているにもかかわらず、企業が古い型の機械の生産を継続することまでではないとされている（八二年三月二〇日付け『ブラウダ』社説）。

- (9) 農業経営においては、機械の多くは、修理や整備の質が低いことにより、休止しており、時期尚早に廃棄されている（Д. Кузнецов, "Оптимальное использование производственных фондов", *Экономика сельского хозяйства*, 8, 79. エリ・クズネツォヴァ「生産フォンドの最適利用」『農業経済』七九年八月号）。

- (10) 修理が遅延している事例として、次のような報道例がある。

北カザフスタンの「十月名称」ソフホーズの機械手の話では、「K—七〇一型的大型トラクターのモーターが故障したので、修理してもらったが、わずか三時間でまた故障してしまった。再度、修理してもらうために、工場との手紙のやりとりで二カ月も手間どって、やっと工場に受けつけてもらったが、播種までには、修理は、間に合いそうもない」とのことである（七九年四月一七日付け『ブラウダ』）。

- (11) Н. Додофеева, "Производственная инфраструктура села", *Экономика сельского хозяйства* 12, 78 (Н. Додофеева「農村の生産上のインフラストラクチャー」『農業経済』七八年十二月号）。

- (12) Н. Кононенко, "Улучшить техническое обслуживание и ремонт машин", *Экономика сельского хозяйства*, 1, 78 (Н. Кононенко「機械の技術的サービスと修理の改善」『農業経済』七八年一月号）。

- (13) 部品供給の遅れについて、次のような事例が報道されている。

ペンザ州のあるコルホーズの技師の話では、「昨年、修理のための部品をさがすのに、一一労働日もかかった。機械手は、絶えずまだかと催促に来るが、自分としては、どう答えてよいかわからなかった。彼等は、時には、答を待たずに、トラクターを残して、他の仕事につくために出かけてしまう」（七五年四月六日付け『ブラウダ』）。

- (14) Н. Кононенко, Н. Демьяненко, "Совершенствовать снабжение запасными частями", *Экономика сельского хозяйства*, 3, 81 (Н. Кононенко、Н. Демьяненко「部品供給の改善」『農業経済』八一年三月号）。

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（下）

- (15) 手を入れれば、使用できる部品を廃物として捨ててしまつてはならないと指摘されている(八二年一月一九日付け『プ
ラウダ』社説)。

- (16) И. Иванников, "Капитальным вложением в сельское хозяйство—Эффективное направление", *Плановое хозяйство*, 10, 78 (イ・イワンニニコフ「農業への基本投資——効率的な方向づけ」『計画経済』七八年一〇月号)。

機械の保管の悪さについては、次の報道事例がある。

農業用機械、器具の長期使用を確保するには、単に、技術的に正しい稼働を行なうばかりではなく、圃場での使用が行なわれていない時期に大事に保管することが重要である。この時期は、秋から冬、更に、春にかけてにあたり、最も降水の多い時期でもある。農業機械が露天で、油さえ塗らずに保管されている経営に出会う。このような保管の仕方では、一冬越しただけで何が起こるか想像に難くない。収穫機の切りとり装置、綿花摘取機の軸ピストン、発動機のシリンダーは、さびてしまい、稼働に役だたなくなる。シリンダーの鏡が腐食されたところのピストン式発動機の実験では、正常なものと比較して、能力は、二五%低下し、油の消費は、五〇~六〇%も増大し、発動機の耐用期間は、二分の一となることが示されている(七五年一月二九日付け『イズヴェスチヤ』)。

- (17) 経営においては、しばしば、機械の使用および保管の規則が守られていない(Л. Кузнецова, указ. соч. Ери・クズネツォヴァ, 前掲論文)。

- (18) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版。

- (19) 機械の二交替制による使用は、季節当たりおよび一日当たりの機械の稼働率を五〇~七〇%も引き上げるとされている(В. Гевская, В. Поганов, В. Бокерия, "Резервы роста производительности труда", *Экономика сельского хозяйства*, 12, 79, ユ・ガエフスカヤ、ヴェ・ポタポフ、ヴェ・ボケリヤ「労働生産性の伸びの予備」『農業経済』七九年一二月号)。

- (20) タルジヤその他のザカフカーズ、中央アジアでは、トラクター一〇〇台当たりの機械手数は、九五人("Хлеб страны", *Экономика сельского хозяйства*, 7, 79, 「国土の穀物」『農業経済』七九年七月号)、カリニン州、トゥーラ州、スモレンスク州では、トラクター一〇〇台当たり機械手数は八七人以下(В. Толмачев, Н. Филиппов, "Совер-

土地が四〇百万ヘクタール、雑かん木が生い茂っている土地が一五百万ヘクタールであり、約七六百万ヘクタールの酸性土壤地については、石灰施用が必要である。⁽¹⁾ソ連においては、安定した高い単収をあげるには、かんがい、干拓、石灰施用等の土地改良を行なうことが必要である。

最近年次においては、積極的に土地改良事業が行なわれた。七〇年から七五年の期間に、かんがい地は、一一・一百万ヘクタールから一七・五百万ヘクタールへ、干拓地は、一〇・二百万ヘクタールから一六・九百万ヘクタールにそれぞれ増大している。八〇年において、かんがい地面積は、総耕地の七・七％、農用地の三・二％を占めており、かんがい地からの農業生産額は、耕種部門の農業総生産（社会化部門）の二九％を占めている。かんがい地での生産は、品目別にみると、七六〇八年の期間において、総生産量（全経営類型）のうち、穀物は四・九％、うち、種実用とうもろこしは二五・四％、砂糖用てんさいは五・九％、野菜は四四・四％、米と綿花は一〇〇％となっている。八〇年における干拓地面積は、総耕地の七・四％、農用地の三・〇％を占め、七六〇八年の期間において干拓地からの生産量は、総生産量（全経営類型）に対し、穀物は三・二％、砂糖用てんさいは三・二％、馬れいしよは四・二％となっている。⁽²⁾

七六〇八年の期間において、農業用の水利建設に対する国家とコルホーズによる投資額は、二三九億ルーブルであった。⁽³⁾土地改良地のヘクタール当たりの収量は、非土地改良地のそれに比して二・五〇三倍、早ばつ年には六〇八倍も大きい。⁽⁴⁾土地改良投資のルーブル当たりの土地改良地での増産額は、六六年には二・〇八ルーブルだったものが、七〇年には一・六二ルーブルとなっている。⁽⁵⁾

土地改良地は、安定した高い単収をあげるのに貢献しているものの、そのすべてが必ずしも効率的に活用されて

いるわけではないし、その一部は、土地改良地から離脱している。すなわち、七五年においてかんがい地は一四・五百万ヘクタール、干拓地は一三・六五百万ヘクタール存在しており、また、七六～八〇年の期間に使用に供されたのは、かんがい地三・八百万ヘクタール、干拓地三・六五百万ヘクタールであった。従って、両者を合わせた数値と八〇年の数値との差は、かんがい地については八〇万ヘクタール、干拓地は四五万ヘクタールであるが、これは、塩害や沼沢地化により土地改良地でなくなったものとみられる⁽⁷⁾。

土地改良地でありながら、実際に使用されなかったものもかなりの面積に及んでいる。すなわち、八〇年において、農業経営（社会化部門）には、かんがい地が一七・二百万ヘクタール存在したが、このうち、利用されたもの（休閑地を含む）は一六・六百万ヘクタールであり、干拓地については、同じく一二・五百万ヘクタールのうち、使用されたもの（休閑地を含む）は一二・〇百万ヘクタールであった。従って、かんがい地については六〇万ヘクタール、干拓地については五〇万ヘクタールがそれぞれ使用されなかったことになる⁽⁸⁾。

土地改良地において、期待されたほどの単収をあげていないものがみられる⁽⁹⁾。

土地改良地が効率的に活用されない理由として考えられる点は、次のとおりである。

第一は、土地改良事業の計画、調査、設計が、適切さを欠くものがあることである⁽¹⁰⁾。

第二は、土地改良事業建設にあたって、工事の質が低く、工事全体の斉合性を欠き、かつ、工事の進捗テンポが遅いものがみられることである⁽¹¹⁾。

第三は、土地改良地に適した営農体系が確立されておらず、土地改良施設の運営と管理が不適切なものがみられることである⁽¹²⁾。土地改良地に適した品種とこのような品種の特性を充分發揮するような施肥、防除、水管理を中心

とした営農体系を確立する必要がある。水路の清掃や、土地改良関係の機械、装置の整備と修理を的確に行なう必要がある。

第四は、土地改良関係機関の技能水準が必ずしも高くはないものがみられることである。⁽¹³⁾

かんがいや干拓の他にも、各種の土地改良事業が行なわれている。最近年次において、毎年、かん木、石、湿地、沼地に散在する小丘の除去を二百万ヘクタール強、酸性土壤地に対する石灰の施用を六〇七百万ヘクタール、石灰肥料の施用を二〇〇千ヘクタール、含塩土壤地の改良を四〇〇千ヘクタールについて実施している。⁽¹⁴⁾

しかしながら、この種の事業の実施量は、必ずしも充分なものではなく、例えば、石灰施用が不十分なために、ロシア共和国の非黒土地帯等では、土壤の酸性度が上昇する事例もみられる。⁽¹⁵⁾

注(一) В. Иващенко, А. Спицын, "Показатели эффективности использования мелиорированных земель", *Плановое Хозяйство*, 10, 79 (マハ・イマシチュエンコ、マ・スピツァイン「土地改良地使用の効率性指標」『計画経済』七九年一〇月号)。

(二) 『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版よりそれぞれ算出。

(三) 『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版、三四二頁。

(四) Н. Дорофеева, "Производственная инфраструктура села", *Экономика сельского Хозяйства*, 12, 78 (ナン・ドロフエエヴァ「農村の生産上のインフラストラクチャ」『農業経済』七八年一二月号)。

(五) И. Буздагов, "Совершенствование управления сельским хозяйством", *Вопросы Экономики*, 9, 79 (イ・ブズダロフ「農業管理の改善」『経済の諸問題』七九年九月号)。

(六) 『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版より算出。

(七) 一連のコルホーズ、ソフホーズでは、かんがい地の使用の仕方が不満足であり、撒水機構と進歩的農業技術の要求を遵守していないが、その結果、再び沼沢地化したり、塩害をこうむったりして、農業面から離脱したりする例もあるとされ

(8) 『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版より算出。

期待されたほどの単収をあげていない例として、かんがい地につい

(9) Д. Зулик, "Резервы повышения эффективности орошения", *Вопросы Экономики*, 8, 81 (1964).

イク「かंगाいの効率をたかめる予備」『経済の諸問題』八一年八月号。

(11) このことを指摘している例を若干紹介すれば、次のとおりである。

一連の土地改良事業の建設は遅延している。土地改良地の引き渡しは、年度末に合わされていることから、キャンペーン点ぱりとなり、このことは、土地改良地の完全なる利用を妨げている（七五年七月二日付け『プラウダ』）。

一部の水利事業組織は、重要施設の操業開始期限を守らず、建設見積り額を水増しし、ずさんな土地改良工事をおこなない、建設される施設の設計、見積書を適時に与えていない。建設・道路・公益事業機械製造省、ソ連邦建設資材工業省、化学工業省、電機工業省および他の一連の省は、土地改良システムの建設と運営、その総合的機械化と自動化のための高性能の機械、設備と効率的な資材に対する水利事業組織の必要を満たすためのしかるべき措置を講じなかった（Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 15, июля 1976г. “О плане меморации земель на 1976–1980 г. г. и мерах по улучшению использования меморированных земель”, *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, (1975–1977г.г.)–11–, Москва, 1977, стр. 379–387. 一九七六年七月一五日付け、党中央委員会と連邦大臣会議の決定「一九七六—一九八〇年度土地改良計画と改良地の利用改善のための措置」『経済問題に關する党および政府の決定集』第一卷、三七九—三八七頁）。

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向（下）

(15) ロシア共和国の非黒土地帯について、「本地帯の土壤の大部分は、大規模な改良を必要としている。絶えず、物理的、化学的、生物学的な負荷をうけてきたので、土壤は、次第に、自己の肥沃度を失っている。圃場からは、栄養分が奪われており、酸性度の上昇は、作物の栄養分の吸収をおさえ、光合成の強さを低下させ、物質交換をみだし、微生物活動を抑制している。非黒土地帯において、石灰施用を必要としている酸性度が平均的か、あるいは、強度の土壤は五二%であり一連の州、すなわち、コストロマ州、カリーニン州、イワノヴォ州、スモレンスク州では八〇%となっている。現在のような石灰施用のテンポでは、今のところ積極的な成果が得られていない。それどころか、酸性の肥料の施用や、工業中心地の近くのいわゆる酸性の降雨によって、逆の傾向も認められる。酸性度の上昇、土壤中の腐植土の含有量が少ないこと、そのかなりの面積が過湿であることが、すべて、作物に悪影響を与えている」と指摘されている（八二年三月二六日付け『セーリスカヤジーズニ』、クリラトフ論文）。

4 農業の化学化をめぐる問題点

農業集約化をすすめつつ、増産をはかっていくにあたって、化学肥料や農薬の施用効果に大きな期待がよせられ、その農業への供給量が増大している。化学肥料の供給は、六五年から八〇年の期間において、有効成分一〇〇%換算での総供給量や耕地一ヘクタール当たりの施用量は、約三倍に増大した。⁽²⁾ 農薬の供給量も増大している。⁽³⁾

しかしながら、化学肥料の施用量は、すでにみたごとく不十分であり、地力低下を懸念される要因のひとつとなっている。農薬についても、その供給量は不十分である。例えば、除草剤については、連邦農業省の資料によるとその確保が不十分なために、除草剤による除草は、穀物および綿花については、その作付面積の二分の一弱、砂糖用でんさいについては四分の一、野菜については三分の一について行なわれたに過ぎない状況にある。⁽⁴⁾

化学肥料については、供給量の増大に対応した運送、保管、施用の体制づくりが必ずしもできていないために、大きなロスと施肥効果の低下をもたらしており、また、化学肥料の品質や窒素、りん酸、加里の三要素の比率には

改善の余地が大きい。

全国のホルホーズ、ソフホーズの化学肥料保管施設の確保度は、五四%にすぎないとされ、運送、保管、施用に際しての化学肥料のロス⁽³⁾は、農業に供給される総量の一〇〜一二%と指摘されている。一方、農業技術公団所有の化学肥料用保管施設は、同公団が化学肥料の保管に経済的関心をもっていないために、利用率が低い状況にある⁽⁶⁾。

一部の経営においては、化学肥料使用に関する勧告を無視して施肥を行なっており⁽⁷⁾、また、不均等に施肥するものもかなりみられる⁽⁸⁾。施肥機の不足や施肥機の修理体制が弱体である例もみられる⁽¹⁰⁾。

農業に供給された化学肥料の品質は、規格に合致しないものがかなりみられ⁽¹¹⁾、品質の改善は、大きな課題となっている⁽¹²⁾。

窒素、りん酸、加里の比率は、科学的に根拠づけられた勧告によれば、一対一・一対〇・八とされているのに、七八年の供給実績では、一対〇・七〇対〇・七一となっており⁽¹³⁾、このため施肥効果が低下している⁽¹⁴⁾。

農薬散布についても、不適切な散布がなされている事例があるものとみられる⁽¹⁵⁾。

注(一) 連邦農業省や農業科学アカデミーの長年の資料によると、バランスのとれた化学肥料一ツェントネルの施用による全国の平均での増収量は、穀物一・一〜一・三ツェントネル、馬れいしよ七・二〜七・五ツェントネル、野菜、うり類七・九〜一二・〇ツェントネル、砂糖用てんさい六・五〜七・〇ツェントネル、果実、いちご類一・七〜二・〇ツェントネルである。施肥の収益率は、一五〇%かそれ以上である(И. Бугаев, А. Семенов, "Научно-технический прогресс и эффективность сельскохозяйственного производства", Вопросы Экономки, 12, 79, 1-2, 1979)。

セメノフ「科学技術進歩と農業生産の効率」『経済の諸問題』七九年(二月号)。
なお、七六年から八〇年までの全国での穀物生産量の伸びの約半分について、化学肥料と有機質肥料の施用量の増大によって確保しようと計画されていた(И. Колдин, И. Якунин, "Развитие зернового хозяйства—основа

ПОДЪЕМА СЕЛЬСКОХОЗЯЙСТВЕННОГО ПРОИЗВОДСТВА", *Плановое Хозяйство*, 3, 78. И. КОЛЛЯДИН, И. Я. КРАУН "農業生産振興の基盤としての穀作の発展"『計画経済』七八年三月号)。

(2) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版より算出。

(3) 第二六回党大会へのチーホノフ首相の報告(『ソ連共產党第26回大会資料集』、ありえず書房、一一二頁)。

なお、農産物の生産量(実数)は、六五年の二〇一十トンから、八〇年には四七〇十トンに増大した(『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、一六二頁)。

(4) А. Архипов, "Планирование и экономическое стимулирование сельскохозяйственного производства", *Вопросы Экономики*, 6, 81 (マ・マルヒーボフ「農業生産の計画化と経済的刺激」『経済の諸問題』八一年六月号)。

(5) И. Кононов, "Сбалансированное развитие отраслей агропромышленного комплекса", *Экономика Сельского Хозяйства*, 8, 80 (イ・コノフ「農工コンプレックスの部門のバランスのとれた発展」『農業経済』八〇年八月号)。

なお、この点については、次のような指摘がなされている。

化学肥料の使用およびホルホーズとソフホーズに対する農業化学サービスの組織には大きな欠陥があり、それが農業化学化の効率を低下させている。しばしば化学肥料、石灰、農産物の輸送と貯蔵の所定の規則が侵害され、それらの大量のロスが許容されている。ホルホーズ、ソフホーズおよび農業技術公団の諸組織における化学化の物質的、技術的基盤の創設と強化が遅々としていかどっていない。一部の地域では、農業技術公団の対ホルホーズ、ソフホーズ農業化学サービスの部と連邦農業省の国家農業化学サービス機関の整然たる連係動作が保障されていない。化学肥料その他の化学的手段の貯蔵のための機械化された最適容量倉庫の配置の統一のプランが作成されていない。ホルホーズ、ソフホーズおよび農業技術公団の諸組織では、機械化されていない小規模な倉庫が、それらを配置する十分な経済的根拠がないのに建設され、それが肥料の非合理的な運送と積み替え、積みおろし作業遂行のための高い労働支出をもたらしている。

いくつかの連邦省庁と連邦構成共和国大臣会議は、化学肥料と石灰の輸送と貯蔵の改善に関する連邦政府の決定を満足に遂行していない。

重・運輸機械製作省は、化学肥料の無風袋輸送のための専用底開き車のシリーズ生産と化学製品倉庫のための新しい積プレジネフ政權下のソ連農業の動向(下)

み下ろし機械の製造を保障しなかった。

化学工業省は、無風袋輸送と乾性混合肥料製造に適した化学肥料の品質の改善と供給増大に関する課題を遂行するための措置を講じなかった。化学肥料貯蔵のための機械化された倉庫の建設に関する課題の未遂行の事実が存在する。既存の倉庫容量は、満足に利用されておらず、化学肥料が野外にストックされて品質を損ない、それによって国家が大きな損失を蒙っているというのに、倉庫容量が他の生産物によって占められているケースが間々ある(Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 4 июня 1976г. "О мерах по дальнейшему повышению эффективности использования минеральных удобрений, сокращению их потерь при транспортировке, хранении и внесении в почву и совершенствованию агрохимического обслуживания колхозов и совхозов", *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, —II, Москва, 1977, стр. 347-357. 一九七六年七月四日付け、党中央委員会と連邦大臣会議の決定「化学肥料の使用効率の一層の向上、輸送、貯蔵および施肥に際してのそのロスの減少、コルホーズ、ソフホーズに対する農業化学サーヴィスの改善のための措置」『経済問題に関する党および政府の決定集』第一巻、三四七～三五七頁)。

- (6) 農業技術公団の化学肥料用倉庫の一部(約二五%)は、部品、建設資材その他の商品のために転用されており、残りについても、六五年からの実態調査からみると、その利用率は、平均して二五～三〇%を越えなかった(“Сфера производственных услуг (инфраструктура) сельского хозяйства”, *Вопросы Экономики*, 2, 76. 「農業の生産的サーヴィス部門(インフラストラクチャ)」『経済の諸問題』七十六年二月号)。

- (7) указ. Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, 4 июня 1976. (一九七六年七月四日付け、前掲党中央委員会と連邦大臣決定)。

- (8) 施肥にあたって、不均等なる施肥が、五〇～八〇%に及んでいるが、これは農業化学標準を二～四倍も上回っている(P. Рыбаков, “Интенсификация производства и материальность”, *Экономика сельского хозяйства*, 5, 78. ヘル・ルウィ・バコフ「生産の集約化と物財所要度」『農業経済』七八年五月号)。

- (9) 八一年九月一七日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

- (10) 全国的にみて、農業化学サーヴィス関連の機械の修理についての組織の仕方は弱体である。連邦農業技術国家委員会の

企業は、現在、地区の農業化学公団の機械の修理については九〇%、トラックは六四%、特別の機械については、一九%を保証しているにすぎない。實際上、現在までのところ、農村では、化学肥料や有機質肥料の施用のための機械の修理に關する特別の企業は、創設されていない（八二年一月三十一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』）。

(11) 農業化学サーヴィスおよび農業技術公団の組織的な監視結果資料によると、供給された化学肥料の二〇〜四〇%は、國家規格の要請と品質指標の技術条件に違反している（Р. Рыбаков, указ. соч. Ел. Р. Луи Бароф, 前掲文）。

(12) 第26回党大会へのブレジネフの報告（『ソ連共産党第26回大会資料集』ありえす書房、五二頁）。

(13) И. Буздалов, А. Семенов, указ. соч. (イ・ブズダロフ、ア・セメノフ、前掲論文）。

(14) 七五年において供給された化学肥料中の窒素、りん酸、加里の比率は、一対〇・六対〇・七であったが、りん酸分が不足している結果、有効に使用された割合は、窒素が五八%、加里が四七%であった（Д. Касилов, “Эффективность народнохозяйственного агропромышленного комплекса”, Вопросы Экономии, 2, 79, Ел. Р. Каширон「國民經濟の農工コンプレックスの効率性」『經濟の諸問題』七九年二月号）。

(15) 農業散布の不適切な例として、次のような報道がなされている。

ヴォルゴグラード州、サラトフ州、オレンブルク州では、七四年に錆病の被害を受けた。春から錆病について警告されていたが、州や地区の農業担当部局の怠慢のために、この警告は、経営まで届いていなかった。農業散布にあたって多くの経営は、温度、湿度、播種構成を考慮しないで、ただ多く散布すればよいとしている。農業の効果は、一週間ぐらいなのに、病菌は一カ月生存するので、かかる散布は、効果的でないし、多量の農業散布は、作物の成育を抑えるという弊害がある（七四年一二月五日付け『イズヴェスチヤ』）。

5 畜産コンプレックスをめぐる問題点

需要の増大しつゝある畜産物について、専門化と集約化を進めることにより、効率の高い生産を行なうことが要請されている。⁽¹⁾七〇年代になって、⁽²⁾國營の専門経営や経営間協業によって、⁽³⁾総合的に機械化、自動化された畜産コンプレックスの建設が推進されている。

畜産コンプレックスは、既存の経営の畜産飼育所に比すれば、高い生産効率をあげている。第39表は、全国で稼働しているところの国営、コルホーズ、経営間協業の畜産関係のコンプレックス（養鶏部門を除く）三二〇〇余のうち、豚肉、牛肉、牛乳生産について、ソフホーズとコルホーズとの作業効率の比較を七九年について行なったものである。一日当たり平均増体量、乳牛一頭当たり搾乳量、労働生産性、飼料効率、生産原価のいずれにおいても、コンプレックスの方がすぐれた指標を示している。ただ、牛乳の生産原価については、コンプレックスとソフホーズ、コルホーズとの間にはほとんど差がないことが注目される。なお、養鶏部門については、今日では、事実上、個人副業経営を除き、完全に工業的な技術体系のものに移行している。⁽⁴⁾

畜産コンプレックスと大規模に再建された畜産飼育所の社会化部門に占める生産シェアは、七七年において、牛乳五%、牛肉八%、豚肉三〇%にとどまっております。⁽⁵⁾あまり高い比率ではない。

畜産コンプレックスについては、高い効率をあげているものがある反面、その発展を抑止しているところの欠陥や怠慢、時には、少なからざる誤算が生じており、このため、期待したほどの成果をあげていないものがある。⁽⁶⁾すなわち、畜産コンプレックスは、計画の策定、建設、実際の運営面でいくつかの問題点がみいだされる。

畜産コンプレックスは、総合的に機械化、自動化された大規模な施設であるが、その計画の策定にあたっては、飼料基盤や優良家畜の確保を始めとして、あらゆる側面について総合的に検討することが必要である。しかしながら、計画の策定にあたっては、しばしば性急さ、飛躍、行き過ぎがみられ、飼料基盤を充分確保しないままに、巨大なものへ異常に執着し、経済的に根拠のない超巨大企業の建設が行なわれがちである。⁽⁸⁾

コンプレックスの計画から完成までは、通常、四―五年もかかっており、そこへの機械の供給においては、総合

第39表 1979年における全国のコンプレックスとホルホーズ、
ソフホーズの畜産物生産効率の比較

部門	事 項	単 位	コンプレックス (A)	ソフホーズ ホルホーズ (B)	A/B (%)
豚 肉 生 産	飼育および肥育における豚の1日当たり 平均増体量	g	354	203	174
	増体量1ツェントネル当たり：				
	労 働 支 出	人 時	8.23	30.70	27
	飼 料 支 出	ツェントネル 飼料単位	6.3	9.3	68
	うち 濃 厚 飼 料	％	5.9	7.8	76
	増体量1ツェントネル当たり原価	ルーブル	123.53	178.11	69
牛 肉 生 産	飼育および肥育における牛の1日当たり 平均増体量	g	586	374	157
	国家に販売される牛の1頭当たり平均 生体重	kg	378	347	109
	増体量1ツェントネル当たり：				
	労 働 支 出	人 時	11.56	48.23	24
	飼 料 支 出	ツェントネル 飼料単位	9.5	13.1	73
	うち 濃 厚 飼 料	％	4.4	3.3	133
	増体量1ツェントネル当たり原価	ルーブル	137.32	209.25	66
牛 乳 生 産	乳牛1頭当たり搾乳量	kg	2,659	2,309	115
	牛乳1ツェントネル当たり：				
	労 働 支 出	人 時	5.58	8.69	64
	飼 料 支 出	ツェントネル 飼料単位	1.4	1.6	88
	うち 濃 厚 飼 料	％	0.5	0.5	100
	牛乳1ツェントネル当たり原価	ルーブル	27.05	27.79	97

出所：В. Ключков, В. Кривоногов, “Вопросы индустриализации животноводства”, Экономика Сельского Хозяйства, 4, 81. (ヴェ・クリュイコフ, ヴェ・クリヴォノゴフ「畜産工業化の諸問題」『農業経済』81年4月号より引用).

原資料注. 『1979年についての連邦構成共和国に関するソ連の畜産コンプレックスの作業指標』(ソ連中央統計局, モスクワ, 1980年).

『1979年についてのホルホーズ, ソフホーズの作業の主要指標』, (ソ連中央統計局, モスクワ, 1980年).

性を欠いており、このため、総合的な機械化の遅れがみられる。⁽⁹⁾ 畜産コンプレックスにおける家畜単位当たりの畜舎費は、経営の通常の畜産飼育所のそれよりも、二、三倍も高価なものとなっている。⁽¹⁰⁾ 全国において最近創設された一連の酪農および食肉のコンプレックスは、全体として、集約的な発展の現代的な技術水準にまで引き上げるだけの飼料基盤はないということは秘密ではないと指摘されている。⁽¹¹⁾ 特に、若干の稼働している酪農コンプレックスの飼料確保度は、しばしば七〇〜八〇%を上回るものではない。⁽¹²⁾ 畜産コンプレックスの効率を充分に發揮するには、均等で、かつ、生産性の高い家畜の供給が確保されなければならないが、現実においては、確保されていない事例もみられる。⁽¹³⁾ 以上に述べた種々の理由により、施設の稼働状況は、必ずしも高いものではない。すなわち、七九年の始めに、経営間企業において、種々の理由により使用されなかったか、あるいは、年間を通じては使用されなかった設備の全体に対する比率は、牛については一三%、豚については五分の一、羊については四分の一であった。⁽¹⁴⁾

経営間協業として畜産コンプレックスを創設した場合に、畜産コンプレックスとそれに参加する経営との間の相互関係が、相互に利益のある独立採算制に立脚するものではなく、その活動成果の不均衡な交換が生じていることもいまだに少なくない。⁽¹⁵⁾ 例えば、家畜を肥育する経営間組織のほぼ半分が、七八年において、計算価格を採用していたが、家畜を供給する経営に対して適用される計算価格は、家畜の再生産と子畜の飼育についての経費の償還を保証しないものであり、このように過度に低められた計算価格は、生産の各技術段階における全体的な必要経費に対応するものではなく、コルホーズ、ソフホーズの共同して協力しようとする関心を弱め、経営間組織の発展を弱め、その生産リズムをみだし、その活動の効率を低下させている。⁽¹⁶⁾

畜産コンプレックスの若干のものは、損失を計上しているものもみられる。⁽¹⁷⁾ また、すでにみたごとく、酪農コン

ブレックスにおいては、全体として、原価の引き下げには成功していない。

注(1) 「生産力の一層の発展のためには、原則的に新しい姿勢で農業生産の組織に取り組み、生産の専門化を一層徹底させ、

科学技術進歩の成果を広く利用するためには諸経営の努力を統合することが客観的に必要である。これが土地、労働、機械およびその他の集約化の要素を合理的に利用し、それを基礎にして、増産と農業生産の効率向上を促進する確かな道であることは、科学と今日の実践が立証している」とされているが、このことは、特に、畜産部門について言えることである(Постановление ЦК КПСС, 28 мая 1976г. "О дальнейшем развитии специализации и концентрации сельскохозяйственного производства на базе межхозяйственной кооперации и агропромышленной интеграции", *Решения партии и правительства по хозяйственным вопросам*, -11-, Москва, 1977. 1976年五月二十八日付け、党中央委員会決定「経営間協業と農工統合に基づく農業生産の専門化と集中化の一層の発展」『経済問題に関する党および政府の決定集』第一一巻、モスクワ、一九七七年)。

(2) 経営間協業には、①経営間企業もしくは組織(いくつかのホルホーズあるいはソフホーズが共同出資して、別個の企業もしくは組織を創設する場合、ここでは、参加企業は、完全な法的、経済的自立性を保持している)、②経営間合同(参加経営は、基本的には法的独立性を保持しつつも、その経営上の自主性はある程度制限される。合同は、単一の生産、財務計画にしたがって活動し、参加経営の活動はこれに規定されるほか、資材機械補給、調達、販売などの一連の重要な機能が集中化され、また、経済刺激フオンド、保険フオンドの形成、その他の投資資金の一部が集中化される)、③法人格をもった経営間企業あるいは合同の創設をともなわない、契約にもとづいて行なわれる諸企業間の協業、④経営間企業の州(地方)、共和国レベルでの連合体の形態に区分される(岡田進「経営間協業の発展」、大崎平八郎編『現代社会主義の農業問題』、ミネルヴァ書房、一九八一年、一八一頁)。

(3) 畜産コンプレックスの規模別企業数は、七七年において、養豚について、年間肥育豚出荷頭数の規模が、①一〇八千頭のもの二二、②五四千頭のもの一三、③二四千頭のもの三六、④一二千頭のもの二三であり、肉牛について、飼育頭数の規模が、①一〇千頭のもの二六、②六〇〇～一二〇〇頭のもの六八、③二〇千頭のもの四であり、酪農について、乳牛飼育規模が、①八〇〇頭のもの三二五、②一二〇〇頭のもの一〇三、③その他のもの九四であった(А. Дерябин, "Опыт интенсивного развития животноводства", *Экономика сельского хозяйства*, 4, 78, М. - Ленинград, 1978).

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(下)

ン「畜産の集約的發展の経験」『農業經濟』七八年四月号)。

畜産(養鶏部門を除く)の経営間企業数は、七〇年に三一五であったものが、七五年に六七一、八〇年には九九四に増大した(『ソ連邦國民經濟統計』八〇年版、二六二頁)。

- (4) Л. Эрст, “Проблемы и факторы развития животноводства”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81 (Эри・ヘルンスト「畜産發展の問題と事實」『農業經濟』八一年四月号)。

- (5) А. Якушев, “Рост продуктивности—важнейший фактор увеличения производства продуктов животноводства”, *Плановое Хозяйство*, 9, 78 (А・ヤターシヨフ「生産性の向上——畜産物の生産増大の最重要要因」『計画經濟』七八年九月号)。

- (6) П. Паскарь, “Использование экономического потенциала сельскохозяйственного производства”, *Плановое Хозяйство*, 10, 78 (П・ハ・パスカリ「農業生産の經濟的ポテンシャルの利用」『計画經濟』八〇年一〇月号)。
- (7) 畜産コンプレックス全体としては、労働の節約に関しては、抜本的な改善が認められるにもかかわらず、技術体系に含まれているところの技術的可能性は、完全に利用されているというには、ほど遠い状態にあると指摘されている(Л. Эрст, указ. соч. Эри・ヘルンスト, 前掲論文)。

- (8) 前掲の一九七六年五月二八日付け党中央委員会決定は、ここに指摘した点について警告しているが、現実においては、依然として、改められていない。

- (9) В. Добрынин, “Проблемы молочного скотоводства”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 5, 78 (В・Н・Добルウイニン「酪農の諸問題」『農業經濟』七八年五月号)。

なお、この点について、次のような報道がなされている。

モルダヴィアにおいて、畜産コンプレックス内における作業は、ばらばらに行なわれており、最も近代的な設備や機械すら、高い効率をあげてはいない。畜産コンプレックスは、多くの工場からいろいろなタイプの設備をうけいれている。たとえ、ひとつの工場からの供給がわずかに遅延しただけでも、建設や改造のテンポに否定的な影響を与えている(八〇年一月九日付け『イズヴェステシア』)。

- (10) П. Кузнецов, “Эффективность использования производственных ресурсов сельского хозяйства”,

Вопросы Экономики, 3, 82 (マ・タレム・ウ・ン「農業の生産資源使用の効率」「経済の諸問題」八二年三月号)。

(11) 八一年九月一五日付け『セーリス・カヤ・ジョズニ』社説。

(12) В. Клейков, В. Кривоногов, “Вопросы индустриализации животноводства”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81 (マ・クリュイコフ・ヴェ・クリヴォノゴフ「畜産の工業化の問題」『農業経済』八一年四月号)。

(13) 例えば、酪農について、酪農コンプレックスの多くは、乳牛頭数が補充されていないか、補充されたとしても、年齢品種上の品質、乳牛の生産性については、均等なものではなく、このことは、工業的基盤にもとづく生産物の生産という要請にこたえるものではないと指摘されている(“Всемерно повышать эффективность сельскохозяйственного производства”, *Плановое Хозяйство*, 3, 78, 「農業生産の効率の全面的な上昇」『計画経済』七八年三月号)。

(14) П. Паскарь, указ. соч. (マ・パスカリ、前掲論文)。

(15) В. Просин, “Управление сельскохозяйственным производством” *Плановое Хозяйство*, 1, 82 (マ・ン・シン「農業生産の管理」『計画経済』八二年一月号)。

(16) П. Паскарь, указ. соч. (マ・パスカリ、前掲論文)。

なお、具体例として、モスクワ州にある養豚コンプレックスのソフホーズ・コンビナート「ソ連邦五〇周年名称」において、繁殖段階での子豚の増体量一ツェントネル当たりの原価は、飼育と肥育段階でのそれとの比較では、三・五対一と試算されるのに、実際には、一・八対一となれている(П. Доглопей, “Обоснование и методика распределения прибыли в условиях межхозяйственной кооперации”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 5, 81, マ・ン・シエイ「経営間協同の条件下における利潤配分の根拠づけと方法」『農業経済』八一年五月号)。

(17) 州や共和国によっては、その活動についての現有の可能性についてのあらかじめの研究なしで創設されたところの経営間企業のかんりの数のものが、不十分なる作業ぶりで、大きな損失を出していると指摘されている(П. Паскарь, указ. соч. (マ・パスカリ、前掲論文)。

また、次のような報道事例がある。

アルタイ地方において、少なからざる割合の経営が、牛肉生産部門において損失を出している。ソフホーズとコルホーズによって創設されたある肉牛肥育コンプレックスは、確実なる飼料基盤を有していないために損失を出している(八〇ブレジネフ政権下のソ連農業の動向(下))

年二月八日付け『プラウダ』。

(五) 農業経営内容の悪化

六〇年代後半以降において、農産物の生産原価は上昇傾向にあり、農産物調達価格は逐次引き上げられたものの、農業経営の収益率は低下している。かなりの数の農業経営は、損失を出しており、このため、ゴスバンクからの借入金は増大傾向を示している。

1 農産物の生産原価の上昇傾向

第40表に表示したごとく、主要農産物の生産原価は、ソフホーズにおける鶏卵を除き、著しい上昇傾向を示している。農業総生産一〇〇ルーブル当たりの費用(七三年の対比価格)は、六六と七〇年には七〇ルーブルであったものが、七一と七五年には八九ルーブル、七六と八〇年には一〇七ルーブルと著しい上昇傾向を示している。⁽¹⁾

第41表は、生産経費増大の内訳を表示したものである。生産経費の増大は、生産財価格の引き上げ⁽²⁾、単位生産物当たりの物財必要量(減価償却費および流動資材費)が増大していること、労働生産性の伸びよりも労賃の引き上げ率⁽³⁾が大きかったことに主としてよるものである。生産経費増大の要因別内訳では、コルホーズでは、生産財価格の引き上げが、ソフホーズにおいては、単位生産物当たりの物財必要量の増大がそれぞれ最も大きいことが、第41表からよみとることができる。

次に、穀種部門および畜産部門における生産経費の構成とその変化をみよう。

第42表は、耕種部門の例として、穀作地(種実用とうもろこしを除く)一ヘクタール当たりの生産経費の推移を

第40表 コルホーズ、ソフホーズにおける主要農産物生産原価

(単位：トン当たり、但し鶏卵は、1,000個当たりルーブル)

		穀物 (とうもろこしを除く)		馬れいし よ		野 菜 (露地もの)		砂糖用てん さい		子畜の増体量および肥育による増体量						牛 乳		鶏 卵	
		コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ	コ ル ホ ー ズ	ソ フ ホ ー ズ
1965	(A)	50	66	46	61	85	72	21	27	1,017	1,052	1,152	1,067	660	612	160	163	78	75
1967		48	55	49	64	83	71	21	24	1,089	1,092	1,183	1,042	718	643	163	166	71	67
1968		49	53	51	67	90	83	21	27	1,123	1,187	1,186	1,070	743	654	168	177	71	66
1969		52	60	61	76	92	84	23	28	1,141	1,267	1,201	1,114	857	785	172	185	73	67
1970	(B)	50	53	62	76	94	84	22	29	1,166	1,277	1,194	1,111	801	736	177	189	73	64
1971		53	59	64	83	101	88	23	31	1,266	1,385	1,231	1,178	845	780	185	197	72	63
1972		61	62	74	107	109	100	25	36	1,373	1,530	1,330	1,297	923	874	195	212	73	62
1973		51	58	66	84	93	84	24	30	1,336	1,496	1,297	1,226	921	889	197	217	70	60
1974		57	70	82	112	98	89	26	36	1,401	1,609	1,305	1,262	966	952	202	227	71	58
1975	(C)	69	94	80	93	111	98	29	40	1,574	1,842	1,487	1,489	1,053	1,048	217	247	74	60
1976		59	69	85	111	99	96	26	35	1,641	1,857	1,559	1,475	1,164	1,200	233	261	77	63
1977		65	82	92	111	108	101	27	36	1,639	1,868	1,505	1,424	1,196	1,245	235	262	76	61
1978		61	70	91	113	106	97	29	39	1,785	1,976	1,629	1,495	1,231	1,200	247	272	81	61
1979		77	81	93	117	119	107	32	43	1,981	2,176	1,855	1,638	1,288	1,267	268	291	85	63
1980	(D)	76	84	120	139	120	107	31	42	2,177	2,344	2,018	1,726	1,393	1,357	287	308	87	64
比	D/A	152	127	261	228	141	149	148	156	214	223	175	162	211	222	179	189	112	85
率	D/B	152	158	194	183	128	127	141	145	187	184	169	155	174	184	162	163	119	100
(%)	D/C	110	89	150	149	108	109	107	109	138	127	136	116	132	129	132	125	118	107
	B/A	100	80	135	125	111	117	105	107	106	121	104	104	121	120	111	116	94	85
	C/B	138	177	129	122	118	117	132	138	135	144	116	134	131	142	123	131	101	94

出所：『ソ連邦国民経済統計』（各年版）より作成。

第41表 ソ連のコルホーズ、ソフホーズに関する経費増大の内訳

(単位：%)

	コ ル ホ ー ズ		ソ フ ホ ー ズ	
	1971～75	1976～79	1971～75	1976～79
経 費 増 大 : 計	100	100	100	100
うち 生産財価格の引き上げ	57.8	57.5	40.3	41.5
労 賃 の 引 き 上 げ	11.0	8.8	2.8	1.7
保険料の引き上げ	4.7	3.5	-	-
単位生産物当たり 物財必要量の増大	26.5	30.2	56.9	56.8

出所：Э. Сагайдак, Л. Счастливец, “О методах ценовой сбалансированности между промышленностью и сельским хозяйством”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 3, 82 (エ・サガイダク, エリ・スチャストリフツェヴァ「工業と経営との間の価格バランスの方法」『農業経済』82年3月号より引用).

第42表 ソ連のソフホーズにおける穀作地（種実用とうもろこしを除く）1ha当たり生産経費の推移

(単位：ルーブル, 但し, () 内は構成比で%)

	1961～65 年 平 均	1966～70 年 平 均	1971～75 年 平 均	1961～65年平均 に対する71 ～75年平均の 比率 (%)
生 産 経 費 : 計	45 (100)	62 (100)	82 (100)	182
うち 労 賃	8.1 (18)	12.3 (20)	14.2 (16)	175
種 子	12.2 (27)	13.1 (21)	18.3 (23)	150
肥 料	1.2 (3)	3.6 (6)	6.6 (8)	550
燃料, 減価償却費, 修理費	12.5 (28)	17.6 (28)	23.4 (29)	187
そ の 他	11.0 (24)	15.4 (25)	19.5 (24)	177

出所：И. Курцев, “Интенсификация сельского хозяйства на основе научно-технического прогресса”, *Вопросы Экономики*, 9, 78 (イ・クルツェフ「科学技術進歩を基盤とした農業の集約化」『経済の諸問題』78年9月号より引用).

第43表 ソ連のソフホーズにおける標準家畜1頭当たり生産経費の伸び

(単位：ルーブル，但し、() 内は構成比で%)

		1961～65 平 均	1966～70 平 均	1971～75 平 均
労 賃		70.2 (25)	86.9 (25)	102.9 (21)
飼 料		136.0 (49)	172.8 (49)	255.4 (51)
減価償却費および修理費		18.9 (7)	24.6 (7)	39.7 (8)
そ の 他		50.8 (19)	70.3 (19)	98.0 (20)
生産経費の伸びの計		275.9 (100)	354.6 (100)	496.0 (100)

出所：第42表と同じ。

ソフホーズについて見たものである。六一～六五年平均の数値に対し、七一～七五年平均の数値の比率は、全体で八二%の伸びを示し、なかでも、肥料の伸びがきわめて高いものとなっている。肥料以外の経費項目についても、いずれも伸びを示している。

第43表は、ソ連のソフホーズにおける標準家畜一頭当たりの生産経費の伸びとその内訳を表示したものである。六一～六五年から、七一～七五年の期間において、生産経費の伸びの約半分が飼料費の増大によるものであり、二割強が労賃の上昇、七～八%が減価償却費および修理費の増大によるものとなっている。

注(一) В. Ф. Габдулов, "Продовольственная программа партии и задачи финансовых органов", Финансы СССР, 7, 82. (ウ・エフ・ガルブゾフ「党の食料計画と財政機関の課題」『ソ連の財政』八二年七月号)。

(二) 前述したごとく機械や畜舎等の生産主要フォンドの価格上昇とともに、流動資材の価格も上昇している。

例えば、六六～七六年の期間において、配合飼料一トン当たりの価格は、六三%、施用された化学肥料の単位量価格は、一・六倍にそれぞれ上昇している(В. Тихонов, "Сущность агропромышленного комплекса", Вопросы Экономики, 8, 80. ウ・チーホノフ「農

エコノプレックスの本質「経済の諸問題」八〇年八月号)。

(3) 六五年を一〇〇とした労働生産性は、八〇年には、コルホーズおよび経営間農業企業では一六七・〇に、ソフホーズでは一五八・六にそれぞれ上昇している。一方、六五年を一〇〇とした一日当たり平均労賃は、八〇年には、コルホーズでは二〇五・六、ソフホーズでは二〇一・九となっている。従って、労賃の伸びは、労働生産性の伸びを上回っている(『ソ連邦国民経済統計』、八〇年版、二七七頁、二五四頁、二七一頁よりそれぞれ算出したものである)。

2 収益率の低下

生産費の上昇傾向、七〇年代以降の農業生産の伸び率の低下と、特に、七九年から八一年にかけての農業生産の不振により、農業経営条件は悪化している。農産物の調達価格水準は、六五年以降において、第44表に表示することく引き上げられてきた。しかしながら前述したごとく、生産手段の価格も上昇している。第45表は、ソ連のコルホーズおよびソフホーズにおける購入および販売の価格指数の推移を表示したものであるが、コルホーズにおいては、若干不利に、ソフホーズにおいては若干有利になっている。農産物調達における単一価格制度への移行が、農産物価格の伸びにおいて、コルホーズに比し、ソフホーズの方が有利に作用したわけである。

一方、単位生産物当たりの物財費は増大し、労働生産性を上回る労賃の伸び等により、コルホーズ、ソフホーズの収益率は、低下の傾向にある。第46表は、七三年と七七年における農産物の原価に対する収益率を表示したものである。コルホーズ、ソフホーズのすべての品目について、七三年から、七七年の期間に収益率は低下している。独立採算を基盤とした生産計画発展のために必要な収益率は、四五・五〇%とされているが、⁽¹⁾第46表より、畜産物(ソフホーズの鶏卵を除く)、砂糖用でんさい、馬れいしょ、野菜は、収益率が低いか、あるいは損失を出していることがよみとれる。調達価格は、七九年一月一日より、平均して、牛乳は一五・三%、羊肉は九・四%、馬れい

第44表 農産物の平均調達価格水準（プレミアムを含めた支払額）
の推移（全経営類型）

（単位：トン当たりルーブル）

	1965 (A)	1978 (B)	B/A (%)
小麦	85	108	127
砂糖用てんさい	28	36	129
馬れいしょ	74	103	139
野菜	102	170	167
家畜	1,039	1,660	160
牛乳	150	242	161

出所：А. Столбов, “Цены на сельскохозяйственную продукцию и стимулирование производства”, *Планировое Хозяйство*, 6, 80 (7・ストルボフ「農産物に対する価格と生産の刺激」『計画経済』80年6月号より引用)。

第45表 ソ連のコルホーズ、ソフホーズにおける購入および
販売の価格指数（1966～70年）の推移

	コルホーズ		ソフホーズ	
	1971～75	1976～79	1971～75	1976～79
農業経営の生産財取得のための経費の伸びの指数	1.150	1.273	1.124	1.221
農産物買付価格指数	1.118	1.203	1.203	1.327
指数間の係数	0.972	0.951	1.07	1.087

出所：Э. Сагайдак, Л. Счастливецва, “О методах ценовой сбалансированности между промышленностью и сельским хозяйством”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 3, 82 (エ・サガイダク, エリ・スチャストリフツェヴァ「工業と農業との間の価格バランスの方法について」『農業経済』82年3月号より引用)。

第46表 農産物の収益率の推移

	コ ル ホ ー ズ		ソ フ ホ ー ズ	
	1973	1977	1973	1977
穀 物	107	72.5	76	40.6
砂糖用てんさい	28	17.0	16	-1.2
ひまわり	241	147.6	225	136.6
馬れいしょ	-1	-17.5	-13	-17.0
野菜	18	11.2	14	7.8
牛 (生体重)	18	10.7	15	9.9
豚 (〃)	16	2.3	25	12.1
山羊・羊 (〃)	15	-0.8	10	-6.7
家きん	-5	-3.9	7	5.6
牛乳・乳製品	1	-0.1	-6	-6.3
鶏卵	18	17.5	61	60.0

出所：73年については、Р. М. Гумеров, “Проблемы совершенствования цен на продукцию сельского хозяйства”, *Проблемы аграрной политики КПСС на современном этапе*, Том первый, Политиздат, Москва, 1975, стр. 209 (エル・エム・グメロフ「農産物に対する価格改善の諸問題」『现阶段における党中央委員会の農業政策の諸問題』第1巻, ポリトイズダット, モスクワ, 1975年, 209頁)。77年については、Р. Гумеров, “Закупочные цены и стимулирование сельскохозяйственного производства”, *Плановое Хозяйство*, 3, 79 (エル・グメロフ「買付価格と農業生産の刺激」『計画経済』79年3月号より引用)。

注. 収益率 = $\frac{\text{国家調査価格} - \text{生産原価}}{\text{生産原価}}$

しよは二七%それぞれ引き上げられ、若干の野菜についても引き上げられた。⁽²⁾ 調達価格は、八一年からも改訂された。⁽³⁾

調達価格の引き上げにもかかわらず、コルホーズ、ソフホーズの収益率は、六六～七〇年の期間には、二四%だったものが、七六～八〇年には、六%にまで低下した。八〇年には、コルホーズ、ソフホーズの五〇%が損失を出している。砂糖用てんさい、牛乳、食肉、羊毛の販売は、損失を出すものとなっていた。今日では、経営がこれらの品目の生産を増大すればするほど、損失が多くなるという状況になっていた。⁽⁴⁾

農業生産の収益率は、最近年次に

において、工業部門に比し、二分の一以下、国民経済全体に比しても、三分の二となっている⁽⁵⁾。生産フォンドに対する収益率の標準は、七四〜七六年平均で、工業では一五・八%だったのに、農業では、わずかに三・六%であった⁽⁶⁾。国民経済の他部門に比して、農業部門の収益率の低さは問題であろう⁽⁷⁾。

注(1) A. Емельянов, "Аграрная политика партии и структурные сдвиги в сельском хозяйстве", *Вопросы Экономики*, 3, 75 (マ・エメリヤノフ「党の農業政策と農業における構造的進歩」『経済の諸問題』七五年三月号)。

なお、最適の収益率の水準を、四〇〜六〇%であるとみるもの (Р. Гумеров, "Закупочные цены и стимулирование сельскохозяйственного производства", *Плановое Хозяйство*, 3, 79, Н. Н. Тимонин「買付価格と農業生産の刺激」『計画経済』七九年三月号)、四〇〜四五%とすべきであるという意見もある (В. Ким, "Закупочные цены сельскохозяйственной продукции", *Вопросы Экономики*, 6, 82, У. Н. Кам「農産物の買付価格」『経済の諸問題』八二年六月号により、経済文献でこのような意見があることが紹介されている)。

(2) В. Габузов, "Задачи дальнейшего укрепления экономики и финансов колхозов и совхозов", *Плановое Хозяйство*, 10, 78 (ウ. Г. ガブズフ「ソルホーズ、ソフホーズの経済と財政の一層の強化の課題」『計画経済』七八年一〇月号)。

なお、本論文によれば、七九年からの調達価格引き上げの理由は、多くのソルホーズ、ソフホーズにおいて、牛乳、馬れいしょ、野菜、羊肉の生産は損失となっている状況を改善する必要があるからとされ、引き上げの結果、ソルホーズ、ソフホーズの収益率は、牛乳一八%、羊肉一八%、馬れいしょおよび野菜一六%にまで、それぞれ引き上げられることになる予定された。本措置との関連での国家の追加的な支出総額は、三二億ルーブル(年間)と推定されていた。

(3) 七六〜八〇年の期間において、計画超過達成分に対する五〇%のプレミアムの支払実績を調達価格にくみ入れるように改訂された。七六〜八〇年の年平均販売水準を超える分の国家への販売に対しては、改訂された調達価格の五〇%のプレミアムを、穀物、ひまわり、綿花、苧麻、家畜、家きん、牛乳、羊毛等について支払われることとされた (А. Арипов, "Планирование и экономическое стимулирование сельскохозяйственного производства", *Вопросы Экономики*, 6, 81, А. А. Арипов「農業生産の計画化と経済的刺激」『経済の諸問題』八一年六月号)。

- (4) В. Ф. Гарбузов, "Продовольственная программа партии и задачи финансовых органов", *Финансы СССР*, 7, 82 (サ・エフ・ガルブゾフ「党の食料計画と財政機関の課題」『ソ連の財政』八二年七月号)。
- (5) И. Буздагов, "Совершенствование управления сельским хозяйством", *Вопросы Экономики*, 9, 79 (イ・ブズダゴフ「農業管理の改善」『経済の諸問題』七九年九月号)。
- (6) А. Никонов, "Экономические проблемы нового этапа осуществления ленинского кооперативного плана", *Плановое Хозяйство*, 3, 79 (マ・ニコノフ「レーニンの協同計画実現の新たな段階の経済的諸問題」『計画経済』七九年三月号)。

(7) この点については、農工コンプレックス内でも、次のような報道例がある。

農業経営にとって、農村にサーヴィスを提供する組織、すなわち、いわゆるパートナーに依存する面が多くなっている。パートナーは、少なくとも。それとの結びつきの仕方については、考えなければならない。トラクター、あるいはコンバインの修理については、修理担当機関は、その作業所の外へは、出ようとしない。乳牛用の畜舎を建設する時に、建設機関は、現代的な機械化を導入することができるかについては配慮していない。しかし、金だけは、きちんと受けとっている。我々のパートナーは、強固になっているが、農業経営の多くは、借金で首がまわらない。調達機関、加工機関は、その基地を農場からますます遠くに創設しようと努め、我々の勘定によって自己の利益をあげようとしている。亜麻、牛乳、食肉の受け入れは、彼等にとっては利潤に、経営にとっては、損失となるように行なわれている(八一年一月二四日付け『イズヴェestia』「スモレンスク州の「クリムシエンスキー」ソフホーズのイ・ゾウエフ論文」)。

トウーラ州のボゴロディツク食肉コンビナートは、その就業者数は、あまり多いものではないが、その年間の利潤は、二百万ルーブルを上回っている。一方、地区のコルホーズは、耕種部門、畜産部門で四千人が働いているが、損失を出している(八二年一月九日付け『セーリスカヤ・ジズニ』)。

3 ゴスバンクからの借入金が増大

最近年次における農業経営内容の悪化は、ゴスバンク(国立銀行)からの融資を急増させている。第47表は、農業向けの銀行融資残高の推移を表示したものである。七〇年から八〇年の期間において、短期融資残高は六・三倍、

うち、コルホーズ向けは一〇・五倍、長期融資残高は、ソフホーズその他の国営農業企業向けは一七・九倍、コルホーズ向けは三・三倍となっている。コルホーズ、ソフホーズが借り入れた銀行融資総額は、最近時点では、一一二〇億ルーブルに達している⁽¹⁾。八〇年における農業部門の社会的生産物の総額は、一五〇二億ルーブルであるが、銀行融資額は、ほぼこの四分の三に相当している⁽²⁾。

農業経営の流動資産の形成や基本投資の資金源における融資の比率も上昇している。すなわち、コルホーズの流動資産の形成の資金構成をみると、六六年一月には、自己資金によるものが七五%、コスベシクの融資によるもの

第47表 農業向けの銀行融資残高の推移（年末）

（単位：百万ルーブル）

	1965 (A)	1970 (B)	1975	1976	1977	1978	1979	1980 (C)	比 率 (%)	
									C/A	C/B
農業向けの短期融資	4,496	8,632	25,469	31,621	37,700	39,537	46,792	54,210	1,206	628
うち コルホーズ向け	365	2,452	10,076	12,075	14,748	16,356	20,275	25,690	7,038	1,048
農業向けの長期融資										
うち ソフホーズその他の国営農業企業向け	—	469	5,145	6,093	6,862	7,358	7,916	8,377	—	1,786
コルホーズ向け	3,890	10,296	17,789	20,650	23,592	26,938	30,353	34,046	875	331
（参考）										
ソフホーズその他の国営農業企業の利潤	—568	4,935	—492	1,925	1,446	2,073	2,100	—509		

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，528頁，503頁より作成。

が五・四%であったが、七八年一月には、それぞれ五二・三%と三七%となっている。⁽³⁾ ソフホーズおよびその他の国营経営の流動資産形成の資金構成は、六五年には、自己資金によるものが五〇%、銀行融資によるものが三四・五%だったものが、八〇年には、それぞれ二二・八%と五五・七%になっている。⁽⁴⁾

次に、基本投資のための資金源中の融資によるものの比率は、コルホーズの場合には、六五年には三二・六%だったのが、七九年には四三%に上昇し、ソフホーズの場合でも、従来は、自己資金や予算からの支出が主であったのが、最近年次では、融資によるものの比率が上昇し、七九年には約一〇%となっている。⁽⁵⁾ このような借入金増大は、経営にとって元利償還で重い負担となっているとみられる。⁽⁶⁾

注(1) В. Габузов, "Продовольственная программа партии и задачи финансовых органов", *Финансы СССР*, 7, 82 (В. Г. Габузов "党的食料計画と財政機関の課題"『ソ連の財政』八二年七月号)。

(2) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、四九頁。

(3) В. Кочкарев, "Роль кредита в укреплении экономики колхозов", *Вопросы Экономики*, 7, 79 (В. К. Кочкарев "コホカリョフ「コルホーズの経済強化における融資の役割」『経済の諸問題』七九年七月号)。

(4) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、五一頁。

(5) В. Кочкарев, "Долгосрочные кредиты в сельском хозяйстве", *Вопросы Экономики*, 4, 81 (В. К. Кочкарев "農業における長期融資"『経済の諸問題』八一年四月号)。

(6) 七八年七月には、七二年と七五年の天候不順によって一部のコルホーズとソフホーズが受けた損失と損害に関連するコストバンク貸付けによる負債七三億ルーブルを帳消しにすること、コルホーズとソフホーズに対し、コストバンク貸付けの総額四〇億ルーブルの債務の償還期限を二年延ばし、この貸付けの金利の支払いを免除することが決定された(「Постановление ЦК КПСС и Совета Министров СССР, "О мерах по улучшению экономического и финансового состояния колхозов и совхозов", Опубликовано 11 июля 1978г. в "Правде", Решения партии и прав-

тедыства по хозяйственным вопросам, -12-, Москва, 1979, стр. 395. 党中央委員会と連邦大臣會議の決定「コルホーズとソフホーズの經濟、財政狀態の改善のための措置について」一九七八年七月一日付け『ブラウダ』に掲載。
『經濟問題に關する党および政府の決定集』第一二卷、モスクワ、一九七九年、三九五頁。

(六) 農業関連部門およびインフラストラクチャーの不備による農産物の大きなロス

農業生産は、長期的には、増産傾向を示しているものの、農産物の運送・保管・加工・流通の面や、道路等のインフラストラクチャーにおいては、これに対応した整備が充分に行なわれていないために、農産物は大きなロスを生じている。

1 穀物

穀物は、乾燥調製施設や保管施設の不足に加えてトラック等の運送手段が不足しているために、品質の低下やロスを生じている。すなわち、連邦農務省の計算では、穀物乾燥機の充足率は五七%にしか過ぎず、このため、湿った穀物の四〇%が適期を逸した処理を行なうことにより、そのロスと品質低下を生じている。七八年一月一日現在におけるソフホーズ、コルホーズにおける標準的な穀物倉庫の収容能力は、七〇・五百万トンであったが、これは、必要量に対してわずかに六四%の確保率にとどまっている。⁽¹⁾倉庫不足等のために、毎年、臨時的に、露天でむしろをかけたままの状態で、かなりの量の穀物が保管されているが、全ソ穀物研究所の資料によると、このような保管方法を一・五カ月以上行なった場合には、ロスは、場合によっては、二・五%、品質低下は、四・五%であると指摘している。⁽²⁾收穫期においては、乾燥調製能力や積みおろし能力の不足のために、穀物収容所等で、トラックの行列を生じることがある。⁽³⁾

注(一) Г. Елистратов, И. Колупин, И. Якунин, "Увеличение производства, сокращение потерь и рациональное использование зерна—ключевая проблема сельского хозяйства", *Плановое Хозяйство*, 3, 79 (ヤ・エリストラトフ, イ・コリヤーディン, イ・ヤクーニン「穀物の増産、ロスの削減、合理的利用——農業の鍵をにぎる問題」『計画経済』七九年三月号)。

(2) Ю. Ковалев, "Ликвидация потерь зерна—резерв увеличения его производства", *Плановое Хозяйство*,

4, 79 (Н・Ковальон「穀物のロスの撲滅——その生産増大の予備」『計画経済』七九年四月号)。

(3) このことについて、次のような報道がなされている。

サラトフ州では、穀物の乾燥調製能力の不足が、納入される穀物の品質に影響を与えるとともに、トラクタ運送の停滞を惹起し、時間と收穫物のロスを招いている。また、穀物収納所では、トラクタの長い行列ができているのに、積みおろし作業は、かんまんに行なわれ、穀物と時間がロスされる。トラクタや貨車の不足は、多量の穀物を滞留させ、かなりの割合の穀物を露天で延をかぶせたままの状態で保管しなければならなくしている(七八年十一月二十六日付け『プラウダ』)。

2 青果物および馬れいしょ

七五年末におけるコルホーズ、ソフホーズの社会化部門における保管施設の確保率は、馬れいしょと野菜については四一・六%、果実については五六・三%にしか過ぎなかった。⁽¹⁾一方、生活協同組合における野菜、馬れいしょの保管施設の確保率は、一五%を超えておらず、また、国营商店においては、例えば、ロシアでは、野菜、馬れいしょの保管施設は、標準よりも収容能力で、一・七百万トンも不足し、その確保率は、クラスノダール地方では五九%、ヴォルズグラード州では七八%にとどまっている。⁽²⁾

加工能力についても、缶詰産業は、野菜の一二%、果実の二〇%を加工しているにとどまっているが、青果物の合理的な利用と住民への通年的な供給の確保のためには、青果物の約五〇%を加工形態(缶詰、果汁、冷凍)にすることが必要とされている。⁽³⁾

以上のべたような保管施設や加工能力の不足に加えて、トラック、積みおろし機、包装資材等も不足しており、また、農業経営と調達機関等との間の品目の引き渡しが行なわれない事例もみられ、ロスや品質低下を生じている。すなわち、七九年には、国民一人当たりの野菜およびうり類の生産量は、一一九キロなのに対し、その消費量は、輸入を考慮しても、九五キロにしか過ぎず、その差は、ロスや家畜への飼料として給与されたものとみられている。⁽⁷⁾七六～八〇年の期間において、平均して、生産量に対するロスされたものの比率は、野菜は二〇%、馬れいしょは約一五%と推定されている。⁽⁸⁾青果物は、調達、加工、商業組織における運送・保管・加工能力の不足のために、一部に販売されないものが生じ、このために、七九～八〇年平均で、一・五百万トン以上が家畜に飼料として給与されている。⁽⁹⁾冬期の保管だけでも、馬れいしょの二五%、食用てんさいの二〇%、果実の一八%が腐敗してしまふと指摘されている。⁽¹⁰⁾

注(一) A. Амосов, Ю. Марученко, "Автомобильные дороги в структуре агропромышленного комплекса", *Вопросы Экономики*, 3, 78 (フ・モーションフ・ユ・マルンチェンコ「農工コンプレックスの構造における自動車道路」『経済の諸問題』七八年三月号)。

なお、八一年の始めにおけるロシアでの野菜と馬れいしょの保管施設の確保度は、ソフホーズ六五%、コルホーズ五五%である (Г. Кулик, "Об эффективности капитальных вложений в сельском хозяйстве", *Плановое хозяйство*, 10, 81, ヴ・タウリヤク「農業への基本投資の効率性について」『計画経済』八一年一〇月号)。

(2) В. Гончаров, В. Клокач, "Вопросы развития карбофенпродуктового подкомплекса", *Экономика сельского хозяйства*, 10, 81 (ヴ・ゴンチャロフ、ヴ・クリュカッチ「馬れいしょ生産のサブ・コンプレックス発展の諸問題」『農業経済』八一年一〇月号)。

(3) В. Шиманский, "Овощной конвейер: успехи, проблемы", *Плановое хозяйство*, 7, 78 (ヴ・Шиманスキ「野菜コンベア：成功と諸問題」『計画経済』七八年七月号)。

フレジネフ政権下のソ連農業の動向 (下)

- (4) “Сфера производственных услуг (инфраструктура) сельского хозяйства”, *Вопросы Экономики*, 2, 76 (「農業の生産的サービス部門(インフラストラクチャー)」『経済の諸問題』七十六年二月号)。

- (5) この点については、次のような報道がある。

ハリコフ州において、野菜の生産量が増大するにつれて、積込機、荷卸し装備、コンテナ等の野菜専門の運搬手段の不足が著しくなっている(八一年八月一日付け『イズヴェスチヤ』)。

ヴォルゴグラード州のあるソフホーズでは、商業機関がトラックをよこさないために、トマトは、箱に入れられたまま二〜三日も放置されている。缶詰工場では、包装資材が必要量の半分しか確保されていないため、缶詰の出荷の支障となっている(八一年八月二七日付け『ブラウダ』)。

- (6) この点については、次のような報道がある。

タルガン市の調達機関は、州内のソフホーズ「チニブリーチニー」から、きゅうり七二〇トンを受け入れる義務を負っている。しかし、九月末までには、その受け入れ状況は、大幅に未達成となっている。当該ソフホーズは、きゅうりをどこに売っていいかわからないために、何百トンも飼料として家畜に与えている。一方、市内の軽食堂では、きゅうりのサラダは、まれにしか出されない。州内のソフホーズ「ゲトフスキー」においても、九月末に、食用でんさいが四〇〇トンも山積みされている。調達機関は、それを受け入れるのを拒否している(八一年一〇月八日付け『ブラウダ』)。

- (7) Н. Сметанин, “Сельское хозяйство в единнадцатой пятилетке: стратегия и тактика”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81 (Н.Н.Сметанин「第一一次五カ年計画における農業：戦略と戦術」『農業経済』八一年四月号)。

- (8) Г. Емстратов, В. Косов, “Решению продовольственных вопросов — комплексный подход”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 10, 81. (Г.Емстратов, В.В.Косов「食料問題の解決——総合的な接近」『農業経済』八一年一〇月号)。

- (9) В. Просин, “Межхозяйственное кооперирование и интенсификация производства”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 5, 81 (В.Просин「経営間協同と生産の集約化」『農業経済』八一年五月号)。

- (10) *Литературная Газета*, 16, 9, 81 (八一年九月一六日付け『文学新聞』)。

3 砂糖用てんさい

砂糖用てんさいの收穫期においては、收穫物の圃場から收納所、更に、砂糖工場への運送が円滑にすすまないことと、砂糖工場の加工能力が不十分なために、圃場、收納所、砂糖工場の各段階に、毎年、多量の滞貨が生じている。専門家の計算では、砂糖用てんさいを露天で保管すると、最初の五日間で、重量が二〇〜三〇%減少し、一日毎に、糖度が〇・一%も低下する⁽¹⁾。

砂糖用てんさいのロスは大い⁽²⁾。七六〜八〇年の期間には、平均して収量の一四〜一六%もロスされた⁽³⁾。加工設備能力の不足のために、砂糖用てんさいの加工期間が長びくことにより、砂糖のロスは、生産量の約七%となつて⁽⁴⁾いる。

注(1) 八一年九月三日付け『ブラウダ』。

(2) 例えば、ハリコフ州のクビャンスク砂糖コンビナートに原料を供給するてんさい作圃場において、ヘクタール当たりで三四六ツェントネルの収量であった。平均含糖率を一六%として、ヘクタール当たりで、砂糖が五四ツェントネル生産できるはずであったが、実際には、二三・九ツェントネルとその四三・三%にしか過ぎなかった。分析した結果では、ヘクタール当たりで、経営の国家への販売量は、二二八ツェントネル、砂糖換算で、三六・五ツェントネルであった。運搬、保管、工場での加工において、ヘクタール当たりで、砂糖にして、一二・六ツェントネルがロスされた。工場の加工能力が不足していることにより、加工期間が長びき、多量の砂糖がロスされている (А. Кубаров, "Пути устранения потерь сельскохозяйственной продукции", *Экономика сельского хозяйства*, 4, 79. М. - Таллинн "Производство" 1979年四月号)。

(3) Г. Емстратов, В. Косов, "Решению продовольственных вопросов — комплексный подход", *Экономика сельского хозяйства*, 10, 81 (デ・エリストラトフ, В. Н. Косов "食料問題の解決 — 総合的な接近" 『農業経済』八一年一〇月号)。

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向 (下)

- (4) “Сфера производственных услуг (инфраструктура) сельского хозяйства”, *Вопросы Экономики*, 2, 76
〔農業の生産的サービス部門(インフラストラクチャ)〕『経済の諸問題』七十六年二月号。

4 牧草飼料

牧草飼料についても、保管方法が悪いために、栄養分のロスが多い。すなわち、七九年において、コルホーズ、ソフホーズでは、内張りされているサイロで保管されているのは、サイレージの四六%、ヘイレージの三八%のみであり、乾草については、實際上、ほぼ全量が、露天下で保管されていた。⁽¹⁾レーニン名称農業アカデミーの資料によると、原始的な調整方法や不満足な保管条件のために、多くの経営では、飼料中の栄養分のロスの平均は、乾草、ヘイレージ、サイレージでは、しばしば三〇%を超えている。⁽²⁾

注(1) Н. Сметанин, “Сельское хозяйство в одиннадцатой пятилетке: стратегия и тактика”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 81 (チン・スメターニン「第一次五カ年計画における農業：戦略と戦術」『農業経済』八一年四月号)。

(2) А. Курбанов, “Пути устранения потерь сельскохозяйственной продукции”, *Экономика Сельского Хозяйства*, 4, 79 (ア・クランバノフ「農産物のロスをなくする方途」『農業経済』七十九年四月号)。

5 畜産物

畜産物についても容器や専用の運搬車が不足しているうえ、加工能力も不充分である。すなわち、七五年において、ロシアのコルホーズ、ソフホーズでは、必要量に対し、牛乳の冷却・浄化器は二四%、牛乳運搬容器は五一%、牛乳運搬車は五六%しか充足されていなかったが、このことは、加工企業へ引き渡される牛乳の質を低下させている。引き渡しを含めて、牛乳の加工に際してのロスは一・五%となっている。食肉についても、専用運搬車が不足

している⁽¹⁾。

食肉の加工能力をみよう。六五〜七七年の期間において、国家および生活協同組合による食肉製品の販売量は、ほぼ二倍となったが、企業の食肉加工能力は二六%、ソーセージ製造能力は四五%、食肉缶詰製造能力は七%、冷蔵庫容量は三一%増大したのみであり、加工能力の拡充は遅れている。加工能力の不足は、家畜一〇百万トン分と総生産の三分の一に相当しており、毎年、技術的にたちおくれた企業で加工されているが、このことは、国民経済的には、大きな損失を招いている⁽²⁾。

注(一) “Сфера производственных услуг (инфраструктура) сельского хозяйства”, *Вопросы Экономики*, 2, 7% (「農業の生産的サービス部門」(インフラストラクチャ)、『経済の諸問題』七六年二月号)。

(二) С. Шиницер, Н. Кондратов, С. Краснов, “Интеграция мясной промышленности с сельским хозяйством”, *Вопросы Экономики*, 6, 79 (エス・シュニツェル、エン・コンドラチュク、エス・クラスノフ「食肉工業と農業との統合」『経済の諸問題』七九年六月号)。

6 道路事情

インフラストラクチャの整備が悪いことが、農産物のロスを多くしているが、ここでは、道路事情についてみることにする。

農村においては、道路が不足しているうえに、その質も劣っている。すなわち、最近の三〇年間において、全国のトラック運送量は、四五倍の伸びに対し、舗装道路の総延長の伸びは、わずかに四倍であった。この結果、道路網は、過度に使用されており、迅速に破損されてしまうことが懸念されている⁽¹⁾。農村部においては、道路の質も劣っている。すなわち、現在でも、コルホーズ、ソフホーズの一七%のみが、舗装された経営内道路を有しているの

みである。⁽²⁾ 現在のところ、多くの道路は、舗装のタイプ、道路幅、積載可能重量等の重要指標において、今日の要求をみたしていない。多くの地区において、舗装道路の総延長の伸びは、主として、砂利や、これに類する舗装により行なわれているが、このような舗装道路は、高速、かつ、重量のあるトラックが使用するには、利点が少ないものである。多くの道路は、積載量が六トンを超えないトラックを前提として建設されているが、現代的なトラックの積載量は、これよりもずっと大きいので、幹線自動車道路の迅速なる老化と破損を招いている。使用されている資材の質が低いことは、これらの過程の進行を一層促進している。⁽³⁾

道路事情の悪いことによる毎年の農業の損失は、五〇～七〇億ルーブルを超えている。農村での良好なる道路が欠如していることから、年間で、トラック一台当たり平均で、四〇日間も休止している。現存の道路の技術的水準が低いことにより、毎年、ガソリンの超過支出は、数百万トン、ディーゼル燃料、モーター・オイルのそれは何十万トンにも及んでいる。自動車道路網の不良なる状態およびその発達が不十分なることは、すべての道路運送上の事故の約七〇%についての直接的あるいは間接的な原因となっている。⁽⁴⁾

ロシア共和国自動車省の資料によると、道路条件の悪い地区では、農産物原価中の運送費は、四〇～七〇%に達しており、配送費が、農産物販売による売上高を上回ることもまれではない。近代的な幹線道路での一トン・キロのトラックの運送費が二～三カペークだとすると、非舗装道路のそれは、一五～二〇カペークとなる。このような道路での運送量は、一〇億トン・キロ単位のものとなっている。⁽⁵⁾

注(1) 八二年一〇月二日付け『プラウダ』。

(2) Н. Сметанин, "Сельское хозяйство в одиннадцатой пятилетке: стратегия и тактика" Экономика Сель-

(3)(4)(5) 八一年一〇月一〇日付け『イズヴェestia』。

(7) 都市と農村との格差の存在と機械手を中心とした若者の農村からの流出

最近年次において、都市と農村との格差は著しく縮小されたものの、依然としてかなりの格差がみられ、機械手を中心とした若者の農村からの流出がみられる。

1 都市と農村との格差

都市と農村との間には、労賃、労働条件、生活・文化・教育面等での格差が依然として大きい。

第48表は、農業部門および工業部門の月平均労賃の推移をみたものである。六五年以降において、工業部門に比較して、農業部門、とりわけ、コルホーズにおける労賃の上昇は著しい。しかしながら、八〇年においても、月平均労賃は、コルホーズ員(社会化部門)よりもソフホーズや工業部門の就業者は、それぞれ、三割および六割も高い状況にある。

農業労働の実態をみると、依然として、手労働の比率が高く、かつ、季節性の強いものとなっている。すなわち、一九六五年から一九七五年に至る一〇年間において、手労働に従事する者の比率は、七五・六%から五六・四%に低下したのみであり、特に、耕種部門においては、七七・二%に低下したにとどまっている。このように、農業は、手労働に従事する者の比率が高く、従前どおり、国民経済のなかにあつて、最も労働力を要する部門としてとどま⁽¹⁾っている。農業労働の季節性も大きい。すなわち、七六年において、コルホーズでは、夏の期間の月には、一三・

第48表 農業部門および工業部門の月平均労賃の推移

(単位：ルーブル)

		コルホーズ 員(社会化 部門)	ソフホーズ の就業者	工業部門の 就業者	比 率 (%)		
		(A)	(B)	(C)	A	B	C
1965	(A)	51.3	74.6	104.2	100	145	203
1970	(B)	74.9	101.1	133.3	100	135	178
1975	(C)	92.0	127.3	162.2	100	138	176
1976		98.5	135.1	169.5	100	137	164
1977		103.4	139.5	172.9	100	132	164
1978		109.5	143.8	176.8	100	131	161
1979		113.6	146.4	180.4	100	129	159
1980	(D)	116.0	149.7	185.4	100	129	160
比 率 (%)	D/A	226	201	178			
	D/B	155	148	139			
	D/C	126	118	114			
	B/A	146	136	128			
	C/B	123	126	122			

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，254頁および364頁より作成。

二百万人が就業したのに、冬の期間の月には、一〇〇、
 一一百万人と、二、三百万人も少なく、このような季
 節による就業人口の差は、中央アジアや、グルジア、
 アルメニアではきわめて大きなものとなっている。⁽²⁾ 農
 閑期における遊休化している労働力は、労働時間の二
 〇％に達しているとの試算がある。⁽³⁾

住宅を始めとする生活・文化上の施設への投資が六
 六年以降において、積極的に行なわれた。すなわち、
 農業投資のうちの非生産的な用途への投資は、六六年
 から八〇年の期間に六〇二億ルーブルであったが、こ
 れは、ソ連政権の全期間における本用途への投資額七
 五二億ルーブルの八割に相当するものである。⁽⁴⁾ しか
 しながら、連邦科学アカデミー・シベリア支所所属の経
 済研究所資料によると、生産向けと非生産向けの基本
 投資の比率は、都市では、二対一なのに対し、農村で
 は、六対一となっているが、このことは、農村住民に
 対する文化・生活上のプロジェクトに対する投資比率

をたかめることの必要性を物語っている。⁽⁵⁾

農村における住宅問題は、深刻である。すなわち、農村においては、個人の住宅は、建てられるものよりは、老朽化して使いものにならなくなるものの方が多い。農村では、最近一五年間において、住宅が五〇〇百万平方メートル以上も建設されたが、使用に供させられる住宅は、六六年に三八・七百万平方メートルだったものが、七〇年には三四・七百万平方メートル、七五年には三三・六百万平方メートル、七九年には二九・四百万平方メートルとむしろ減少している。住民一〇〇〇人当たりで建設された住宅戸数は、七五年には、農村では六・三戸であったが、都市では、本数値はその一・六倍となっている。⁽⁶⁾

生活関連施設の整備水準も低い。すなわち、八〇年において、ロシアの農村地区における生活関連施設の確保率は、水道が三八%、下水道が二二%、集中暖房は二六%となっている。⁽⁷⁾

文化・教育関連施設においても、農村における既存の常設の就学前児童収容施設は、その必要量のわずか三五%しか確保されているに過ぎず、農村住民のクラブの確保率は、五〇%以下となっている。⁽⁸⁾

教育面においても、農村での改善は、顕著であるが、なお、都市との間の格差が存在している。すなわち、農村での就業者一〇〇〇人当たりの高等および中等教育（中退を含む）をうけた者の数は、一九三九年には六三人だったものが、五九年には三一六人、七〇年には四九九人、七七年には六七三人と急増している。就業者一〇〇〇人当たりの当該数値の農村の都市に対する比率は、一九三九年には二六%だったものが、七七年には八〇・七%に上昇している。⁽⁹⁾

次に、商業部門の状況をみよう。第49表は、農村および都市における住民一人当たりの国営商店および協同組合

第49表 農村および都市における住民1人当たりの国営商店および協同組合商店の小売上高

(単位: ルーブル)

	農 村			都 市			農村を100とした都市の指数		
	計	う ち		計	う ち		計	う ち	
		食 料 品	非食料品		食 料 品	非食料品		食 料 品	非食料品
1950	80	40	40	383	234	149	479	585	373
1960	174	86	88	564	316	248	324	367	282
1965 (A)	222	121	101	660	387	273	297	320	270
1970 (B)	334	185	149	874	485	389	262	262	261
1975 (C)	450	242	208	1,074	575	499	239	238	240
1976	462	247	215	1,110	590	520	240	239	242
1977	490	260	230	1,142	599	543	233	230	236
1978	507	268	239	1,179	613	566	233	229	237
1979	539	283	256	1,218	625	593	226	221	232
1980 (D)	568	295	273	1,283	647	636	226	219	233
比 率 (%)	D/A	256	244	270	194	167	233		
	D/B	170	159	183	147	133	163		
	D/C	126	122	131	119	113	127		
	B/A	150	153	148	132	125	142		
	C/B	135	131	140	123	119	128		

出所: 『ソ連邦国民経済統計』, 1980年版, 428頁より作成。

第50表 農村および都市における耐久消費財の普及割合
(年末、100世帯当たり)

(単位：箇數(台數))

				1965	1970	1975	1980	(比率) (%)			
				(A)	(B)	(C)	(D)	B/A	C/B	D/C	D/A
時 計	{農都}	村市		245	309	357	418	126	116	117	171
				375	480	512	570	128	107	111	152
ラ ジ オ	{農都}	村市		49	55	68	75	112	124	110	153
				67	78	86	90	116	110	105	134
テ レ ビ	{農都}	村市		15	32	59	73	213	184	124	487
				32	61	83	91	191	136	110	284
カ メ ラ	{農都}	村市		8	12	12	16	150	100	133	200
				36	36	36	39	100	110	108	108
冷 蔵 庫	{農都}	村市		3	13	34	61	433	292	179	2,033
				17	43	77	99	253	179	129	582
洗 たく 器	{農都}	村市		12	26	45	58	217	173	129	483
				29	64	77	78	221	120	101	269
電 気 掃 除 器	{農都}	村市		1	3	7	13	300	233	186	1,300
				11	16	24	37	145	150	154	336
オ ー ト バ イ	{農都}	村市		8	11	14	17	138	127	121	212
				5	5	5	6	100	100	120	120
自 転 車	{農都}	村市		54	60	71	66	111	118	93	122
				44	44	44	40	100	100	91	91
ミ シ ン	{農都}	村市		50	54	63	69	108	117	110	138
				54	57	60	63	106	105	105	117

出所：『ソ連邦国民経済統計』，1980年版，407頁より作成。

商店の小売売上高の推移をみたものである。都市に比し、農村での住民一人当たりの小売売上高の増加ぶりは顕著なものがあるが、それでも、八〇年において、都市の数値は、農村の数値の二倍強となっている。農村住民の九〇%強については、消費協同組合が商業サーヴィスを行なっているが、そのサーヴィス遂行において、重大な欠陥が許容されており、農村住民に必要な商品の増産と供給、それらの品質と種類の改善に、必ずしも十分なる注意が払われていないと指摘されている。⁽¹⁾

第50表は、農村および都市における耐久消費財の普及割合を表示したものであるが、六五年以降における都市に比しての農村での改善ぶりは著しいに

もかわらず、八〇年においても、オートバイ、自転車、シンを除き、農村での耐久消費財の普及のたちおくれがみられる。

農村において、停電がしばしばみられ、生産活動のみならず、生活面にも悪影響を与えている。⁽¹²⁾

注(1) П. Савченко, "Преодоление социально-экономических различий между городом и деревней", *Вопросы Экономики*, 6, 81 (ウ・サ・サ・チ・ン・コ「都市と農村との間の社会的・経済的格差の克服」『経済の諸問題』八一年六月号)。

(2) "Всеренно повышать эффективность сельскохозяйственного производства", *Плановое Хозяйство*, 3, 78 (「農業生産の効率の全面的な上昇」『計画経済』七八年三月号)。

(3) В. Тихонов, "Об индустриализации сельского хозяйства", *Вопросы Экономики*, 10, 77 (ウ・チ・ホ・ン「農業の工業化について」『経済の諸問題』七七年一〇月号)。

(4) 『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、三四一頁より算出。

(5) А. Бугуцкий, М. Орлатый, "Использование и закрепление рабочей силы на селе", *Экономика Сельского Хозяйства*, 11, 81 (マ・ブ・ツ・キ・エ・ム・オル・ラ・ティ「農村における労働力の利用と定着」『農業経済』八一年一二月号)。

(6) А. Сергеев, "Непронзаваемое строительство на селеважнейшая социальная проблема", *Плановое Хозяйство*, 1, 81 (マ・セル・ゲー・エフ「農村における非生産的な——建設——重要な社会問題」『計画経済』八一年一月号)。

(7) Г. Кулик, "Об эффективности капитальных вложений в сельском хозяйстве", *Плановое Хозяйство*, 10, 81 (ゲ・ク・リ・イ・タ「農業への基本投資の効率性について」『計画経済』八一年一〇月号)。

(8) А. Сергеев, указ. соч. (マ・セル・ゲー・エフ、前掲論文)。

(9) Р. Тонконог, "Социальные аспекты индустриализации сельского хозяйства", *Экономика Сельского Хозяйства*, 2, 82 (ル・ト・ン・コ・ノ・グ「農業の工業化の社会的側面」『農業経済』七八年二月号)。

(10) И. Савченко, указ. соч. (В. Н. Савченко, 前掲論文)。

(11) 一九七九年一月一日付け、党中央委員会と連邦大臣會議の決定、「消費協同組合活動の一層の発展と改善について」。

(12) この点について、次のような報道がなされている。

ポルタヴァ州において、昨年末の持続的な降雨の後で、突然寒波がおそった。送電線は、氷の被覆でおおわれた。電線の破損があちこちにおこり、適期に停電をなおすことができなかった。その結果、例えば、レシチロフスキー地区の「スヴェルドロフ名称」コルホーズの乳牛一二〇〇頭収容の酪農コンビナートに対して、四日間も送電されなかった。コルホーズ員は、手で搾乳し、何キロもバケツに水を入れてはこばねばならなかった(一九七九年一月二三日付け『プラウダ』)。ブリヤンスタ州では、畜産コンプレックスに対して、しばしば停電がおこることについて、電力当局に厳重な抗議をしている。一日中停電していることもまれではない。このようなことは、畜産コンプレックスの作業員にとっては、寒気をもよおせるものである(一九七九年二月八日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

カリニン州のスタリツァ地区のコルホーズ「サヴェト・イリイチャ」から編集部あてに手紙がきた。その要旨は、「一〇月および十一月には、週に三日、十二月には、二二日も停電した。今年も状況は改善されなかった」としている。

このコルホーズの議長等の話によると、「停電のために、社会化部門の家畜の水の確保は、不規則であった。飼料調整所も稼働していない。コルホーズは、結局、多くの牛乳と食肉をロスした。畜産手は、畜産飼育所を去り、その若干の者は、完全に離農した。ランプ生活にうんざりしたからである。テレヴィジョンもみられないし、ラジオも聞けない。何時になったら、確実に送電されるであろうか」とのことである(八二年四月二一日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』)。

2 機械手を中心とした若者の農村からの流出

すでにみたごとく、農村と都市との間に各種の格差が依然として存在しているために、機械手を中心とした若者の農村からの流出が続いている。例えば、ウクライナについては、七五年における農村からの流出者の五五%が男性であったが、この男性のうちの五五〜六〇%が二〇〜四〇歳層であり、流出者の主体が若者であることを物語っ

ている。若者が農村から流出する理由は、八〇～九〇%は、就職とより高次の学習のためであった。都市に転入した農村住民のうちの八〇～八五%が労働可能年齢層であったが、そのうちの八〇%が、二〇～四〇歳層の機械手であった。ウクライナにおいては、農業生産部門から、毎年、約一〇〇千人の機械手が流出している。⁽¹⁾

全国的にみても、七一～七八年の期間において、農業部門では、トラクター手、コンバイン手が六百万人も養成されたが、この期間内での、その増員数は、全部で四九四千人にとどまった。⁽²⁾このことは、養成された機械手の農業外への流出が大きかったことを物語っている。例えば、ウクライナにおいては、機械手として養成されたもので農村にとどまっているのは、一〇～一二%に過ぎない。⁽³⁾

機械手の流出の原因をみよう。七九年に、ウクライナのリヴォフ州のザロチエフスキー地区の機械手について調査した結果によると、機械手の五〇%は、自己の仕事に満足していたが、残りの五〇%については、程度の差こそあれ不満をもっていた。その不満の内容をみると、労働条件と労働の組織の仕方が悪いとするもの一五・一%、労賃が低いとするもの二八・八%、労働が肉体的につらいとするもの三四・二%、個々の生産過程の機械化水準が不十分だとするもの一二・三%、保健・衛生条件に不満があるとするもの六・八%、仕事がきらいとするもの二・八%であった。⁽⁴⁾不満の主因は、労働条件と労働の組織の仕方の悪さ、労賃の低さ、その労働の困難さ、保健・衛生条件の整備の遅れにあることがうかがえる。

機械手を中心とした若者の流出は、農業生産にも悪影響を与えるものとして懸念されている。

注(一) E. Якуба, "Миграция сельского населения Украины", *Экономика Сельского Хозяйства*, 6, 78 (1978).
ヤターバ「ウクライナの農村住民の移動」『農業経済』七八年六月号。

(2) И. Кононов, "Сбалансированное развитие отраслей агропромышленного комплекса", *Экономика сельского хозяйства*, 8, 80 (イ・コノノフ「農工コンプレックスの部門のバランスのとれた発展」『農業経済』八〇年八月号)。

(3) Е. Якуба, указ. соч. (イェ・ヤクーバ, 前掲論文)。

なお、ウクライナ以外にも、例えば、ヴォログダ州のホルホーズ、ソフホーズでは、毎年、職業専門学校を卒業した機械手を千人以上も受け入れるが、そのうち、定着するのは、よくとも一〇分の一だけであると指摘されている(八〇年三月二一日付け『フラウタ』)。

(4) А. Бугуцкий, М. Орнатый, "Использование и закрепление рабочей силы на селе", *Экономика сельского хозяйства*, 11, 81 (フ・ブグツキー・エム・オルナティ「農村における労働力の利用と定着」『農業経済』八一年一月号)。

なお、ミンスク州のスモレヴィチ地区のトラクター・機械手一四七人に対し、不満の動機について、アンケート調査を行なった結果は、次のとおりである。なお、複数の動機をあげるものがあり、その計は、一〇〇%とはならない。

不満の動機

不満表明の機械手の比率(%)

労働条件がきつく、かつ、悪い

五二・四

労賃水準が低い

三五・三

労働の組織の仕方が悪い

一三・二

向上する展望がない

一三・四

年間を通じての就業が不均等(労働の季節性)

三・四

食堂がない

四二・一

幼稚園・保育所がない

三四・二

文化・生活関連サーヴィスの水準が低い

三九・五

その他

四・五

(А. Купрейчик, "Важный резерв улучшения использования техники", *Экономика сельского хозяйства* в президентской власти)

ibid, 6, 79. ア・クブレイチイク「機械利用改善の重要な予備」『農業経済』七九年六月号。

(ハ) コルホーズ、ソフホーズの経営に対して、上部機関の細かい行政命令的な介入により、経営の自主性が尊重されていないこと

すでにみたごとく、コルホーズ、ソフホーズの経営内容の悪化にともない、上部機関の農業経営に対する監督機能が強化される傾向があり、場合によっては、農業経営の自主性が損なわれる事例も出ている。

八二年五月の党中央委員会総会において、ブレジネフは、ソ連農業の特徴は、生産条件と自然条件のはなはしい多様性にあるが、ここには紋切り型、単一の尺度が入り込む余地がなく、農業経営の組織的・経済的自主性をたかめる必要があることを強調している。更に、農業経営に対する行政的な細ごまとした指図を思いきって排除することの必要性和国家計画に予定されていない何らかの課題の遂行を要求したり、国家に対する報告の制度に規定されている以外の情報を求めたりすることは禁止する必要があると指摘している。また、一部の州では、コルホーズとソフホーズの指導者が不当ともいえるほどしばしば更迭されているが、このような人事政策は改めるべきであるとしている。

八二年五月二四日に採択された党中央委員会と連邦大臣会議の共同決定である「コルホーズ、ソフホーズに対する指導的幹部、専門家の一層の強化、農業生産の発展におけるその役割と責任の強化について」⁽²⁾においても、問題点を指摘している。すなわち、農業経営の指導者や専門家のなかには、古臭い方法で普通りの経営を運営し、達成成果に満足している者が少なくないとし、上部機関からの些細な後見や一連の種々の根拠のない勧告が許容されて

いることにより、生産の組織者および技術者としての専門家の役割が低下しているとしている。また、一連の地区で容認したいほどのホルホーズ議長、ソフホルズ所長や専門家の交替率が高いこと、その登用にあたっては、事務的、精神的な素質、組織能力についてのあらゆる面からの研究を行なうこともなしに、また、党の組織や労働集団の意見を考慮することなしになされることもあるとしている。

農業経営における指導的幹部、専門家の強化と、農業経営の自主性が発揮できるような体制づくりが課題となっているといえよう。

注(一) 八二年五月二五日付け『ブラウダ』。

(2) 八二年五月二九日付け『ブラウダ』。

(2) 農工コンプレックスの管理機構が肥大化し、しかも、相互に連絡の悪さがあり、計画策定面等で欠陥を招いていること

最近における農業生産の増大に対応し、農業部門に農業機械、化学肥料等の生産資材の供給と、機械の修理等の技術サーヴィスの提供を行なういわば農業の川上部門と農産物の運送、保管、加工、販売を担当する農業の川下部門とを農業を中心に包含した農工コンプレックス部門が発展している。本部門においては、水平的および垂直的な統合が推進され、そのための各種の組織形態が出現している。

このような農工コンプレックスの発展にともない、その管理部門において、さまざまな問題が生じており、その改善が要請されている。

八年五月二四日に採択された党中央委員会と連邦大臣會議の決定である「農業および農工コンプレックスのその他の諸部門に対する管理の改善について」⁽¹⁾は、農工コンプレックスにおける管理上の問題点を次のように指摘している。すなわち、本部門における管理システムが過度に肥大化し、しかも、相互に連絡が悪いこと、このために管理機構の人数が根拠づけられないほど増大しているとしている。その結果、部門別計画化と地域別計画化の原則についての必要な結合が確保されているとはかぎらず、特に、地区の調整機能が充分に發揮されていないと述べている。管理機構が相互に連絡が悪いことは、計画策定、資材、機械の供給、生産の専門化とその合理的配置をはかつていくうえで重大な欠陥を招いていることも明らかにされている。

農工コンプレックスの管理機構の増大は顕著なものがある。例えば、ロストフ州では、ロストフ州執行委員会および四〇の地区の農業局以外に、ロシア共和国農業省の一五のトラストおよび合同が存在しているが、同州における農業関係の管理部門の就業者数は、全体で、七〇年には五二七八人であったものが、七九年には九九五九人に増大している。管理部門の就業者の業務内容をロストフ州執行委員会についてみると、情報の収集、加工、伝達、種々の報告の準備、職務記録、事業についての書類の調整その他の情報的性格の作業のために、勤務時間の約五〇・六〇％が費消されており、このため、州の管理機関の多くの専門家は、州の農業の経済的・社会的発展の問題や科学的・技術的進歩の達成成果や先進的な体験等には、充分なる注意が払われていない状況にある。⁽²⁾

管理機構の肥大化は、農業部門の専門家を大量に、コルホーズ、ソフホーズの生産現場からひきあげて、管理部門に勤務させるという現象を生じている。例えば、トゥーラ州の農業組織内には、約二千人の農業技師、畜産技師、機械手、獣医が就業しているが、コルホーズ、ソフホーズで働いている専門家は、その三分の一に過ぎないものと

なっている⁽³⁾。

管理機構が多数存在することは、部門別管理機能の重複と、計画と報告の書類の増大を招いている⁽⁴⁾。

役所のなわばり主義が、生産に否定的な影響を与え、計画策定において、いまだに相互間の連絡の悪さがみられる⁽⁵⁾。

地区内に存在するコルホーズ、ソフホーズは、上部機関の創設する合同やトラスト等に加盟するものが多いが、この場合に、農業経営と地区の農業局との結びつきが弱いものとなり、後者の機能の低下を招いている⁽⁶⁾。このことは、部門別計画化と地域別計画化との適切な結合を困難にする⁽⁷⁾とともに、資材や機械供給の面で混乱を生じている事例がみられる⁽⁸⁾。

食料生産に従事する企業活動の調整にあたる機関がないために、農工コンプレックスの発展において、不均衡と、関連性のなさが生じており、特に、それら、現地において顕著であつた⁽⁹⁾。

注(1) 八二年五月二八日付け『プラウダ』。

(2) X. Репп, "Управление сельским хозяйством в системе АПК", *Плановое Хозяйство*, 12, 80 (6・7月号)。
「農工コンプレックス・システムにおける農業の管理」『計画経済』八〇年一二月号)。

(3) 八二年一月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(4) В. Просин, "Управление сельскохозяйственным производством", *Плановое Хозяйство*, 1, 82 (4月号)。
「プロシン」農業生産の管理」『計画経済』八二年一月号)。

(5) 八二年一月九日付け『セーリスカヤ・ジーズニ』。

(6) この点について、次のような報道例がみられる。
チュバシ自治共和国には、一六のソフホーズが存在しているが、これらは、一一の種々の組織や機関に直接的に所屬し

ブレジネフ政権下のソ連農業の動向 (下)

しており、地区の農業局に従属するソフホーズはない。地区の農業局自身が存在するのは事実であるが、管理する実権はなく、わずかに勧告機能が残されているが、この勧告に対して、誰もが、報告を書く義務を負っていない(八一年一月一日付け『イズヴェスチヤ』)。

チェリヤビンスク州のサスノフカ地区には、一七の経営が存在しているが、直接的に地区の農業局に服従しているのは、わずかに二つのみである。地区の農業局は、地区全体についての圃場および畜産飼育所の状況に完全な責任を負うべきなのにもかかわらず、他の機関に属する経営については、實際上、管理していない(八二年二月六日付け『イズヴェスチヤ』)。

(7) 例えば、チュバシ自治共和国チビリス地区の経営に対して、地区の経営の所属している合同やトラストの指導者達は、その専門化している品目以外のものの生産や販売についての経営の計画達成については、当然なすべき配慮は、行なっていない。ホップを経営する経営では、穀物のヘクター当たり収量は、地区平均よりも五・六ツェントネルも低いが、耕地の自然的条件が悪いわけではなく、上述の単収差は、すべての有機質肥料は、ホップに施用し、ホップ以外には、施用しないことによって説明される(八一年一月一日付け『イズヴェスチヤ』)。

(8) 例えば、トゥーラ州のレニンスキー地区の一一のソフホーズのうち、地区の農業局に従属しているのは、わずかに三つにしかすぎず、残りの八つについては、種々の合同に従属しているが、経営への資材や機械の供給における混乱は、顕著なものとなった。トラクターやコンバインは、トラストの発送命令書にもとづき専門化した経営に納入されるが、一方、農業機械や機械整備の資材は、地区の農業局の発送命令書によって納入されている。現行の組織面における斉合性のなさに、ある経営には、トラクターが、他の経営には、トラクターに連絡するすぎや連結機が納入されることもまれではない(八二年八月六日付け『プラウダ』)。

(9) 八二年八月六日付け『プラウダ』。

六、「一九九〇年までのソ連の食料計画」とその関連対策

すでに、ソ連の農業政策、生産と消費の動向、当面する諸問題について分析を行ってきた。八〇年代のソ連の

農業の展望を行なうにあたって重要な資料は、八二年五月二四日に開催された党中央委員会総会において承認された「一九九〇年までのソ連の食料計画」(以下、「食料計画」と略称する)と一連の党中央委員会と連邦大臣會議の決定である。ここでは、その主要内容と主たる問題点についてみることにする。

注(一) 五の注(一)および注(二)を参照。

(一) 食料計画とその関連施策の主要内容

食料計画においては、できるだけ短期間に、すべての品目の食料品について、国民への安定した供給を確保し、ソ連人の食事の構成を抜本的に改善することを課題としてあげている。第51表は、食料品の年間一人当たり消費量の目標と過去の実績値を表示したものである。鶏卵等の一部品目を除けば、最近年次の傾向から判断すれば、高い目標を掲げている。この基本的課題を達成するための主たる対策は、次のとおりである。

1 高い生産目標の設定

第52表は、主要農産物の生産目標を過去の実績値を表示したものである。最近年次の生産動向から判断すれば、目標達成の可能性がある鶏卵を除けば、いずれもその達成が困難と考えられるほどの高い目標を掲げている。

農業生産の集約化、高い効率での土地の使用、全面的な物質的・技術的基盤の強化、科学と先進的経験の定着を一貫して推進することを基盤として、農業生産の高いテンポでの伸びを確保することとしている。

2 バランスのとれた農工コンプレックスの発展

バランスのとれた農工コンプレックスの発展をはかるために、第一二次五カ年計画期間(八六―九〇年)におけ

第51表 1人当たり消費量の目標と過去の実績値

(単位：年間kg，但し鶏卵は箇数)

	食肉，食 肉製品	魚類，魚 類製品	牛乳，乳 製品	鶏 卵	植 物 油	野菜，う り類	果実，い ちご類	馬れいし よ
1950	26	7.0	172	60	2.7	51	11	241
1960	40	9.9	240	118	5.3	70	22	143
1970	48	15.4	307	159	6.8	82	35	130
1966～70(年平均)	47	14.3	287	144	6.5	78	NA	132
1971	50	14.8	300	174	7.0	85	39	128
1972	52	15.1	296	185	7.0	80	36	121
1973	53	16.1	307	195	7.3	85	41	122
1974	55	16.5	316	205	7.9	87	37	121
1975	57	16.8	315	216	7.6	89	39	120
1971～75(年平均)	53	15.9	307	195	7.4	85	38	122
1976	56	18.4	316	209	7.7	86	39	119
1977	56	17.1	321	222	8.1	88	41	120
1978	57	17.1	318	232	8.3	92	41	117
1979	58	16.3	319	235	8.4	98	38	115
1980	57	17.0	314	238	8.6	93	34	112
1976～80(年平均)	57	17.2	318	227	8.2	91	39	117
1990 (目標)	70	19	330～340	260～266	13.2	126～135	60～70	110
消 費 基 準	78	18.2	405	292	9.1	130	91	110

出所：『ソ連邦国民経済統計』（各年版），1990年目標は，「1990年までのソ連の食料計画」（82年5月27日付け『ブラウダ』），消費基準は，『計画経済』81年10月号，117頁のイエ・カザコフ論文より引用。

第52表 主要農産物の生産目標と過去の実績値

(単位:百万トン、但し鶏卵は10億個)

	穀物	野菜, うり類	ひまわり	砂糖用てんさい	馬れいしょ	食肉(と体重量)	牛乳	鶏卵
1940	95.6	13.7	2.64	18.0	76.1	4.7	33.6	12.2
1956~60(年平均)	121.5	15.1	3.67	45.6	88.3	7.9	57.2	23.6
1960	125.5	16.6	3.97	57.7	84.4	8.7	61.7	27.4
1961~65(年平均)	130.3	16.9	5.07	59.2	81.6	9.3	64.7	28.7
1965	121.1	17.6	5.45	72.3	88.7	10.0	72.6	29.1
1966~70(年平均)	167.6	19.5	6.39	81.1	94.8	11.6	80.6	35.8
1970	186.8	21.2	6.14	78.9	96.8	12.3	83.0	40.7
1971~75(年平均)	181.6	23.0	5.97	76.0	89.8	14.0	87.4	51.4
1975	140.1	23.4	4.99	66.3	88.7	15.0	90.8	57.4
1976	223.8	25.0	5.28	99.9	85.1	13.6	89.7	56.2
1977	195.7	24.1	5.90	93.1	83.7	14.7	94.9	61.2
1978	237.4	27.9	5.33	93.5	86.1	15.5	94.7	64.5
1979	179.3	27.2	5.41	76.2	91.0	15.4	93.2	65.8
1980	189.1	25.9	4.65	79.6	67.0	15.0	90.6	67.8
1981	NA	25.6	4.60	60.6	72.0	15.2	88.5	70.9
1976~80(年平均)	205.0	26.0	5.32	88.4	82.6	14.8	92.6	63.1
目 1981~85()	238~243	33~34	6.7		87~89	17~17.5	97~99	72.0
標 1986~90()	250~255	37~39	7.2~7.5	102~103	90~92	20~20.5	104~106	78.0~79.0

出所:『ソ連邦国民経済統計』,1980年版,81年は,統計局発表数値(82年1月24日付け『ブラウダ』),目標数値は,「1990年までのソ連の食料計画」(83年5月27日付け『ブラウダ』).

る農工コンプレックス部門における基本投資を、国民経済の基本投資額の三三・三五%について行なうことが、食料計画で予定されている。なお、第一次五カ年計画（八一～八五年）には、本部門への基本投資額として、国民経済への基本投資総額の約三分の一が割りあてられている。⁽¹⁾

食料計画では、農工コンプレックスのバランスのとれた発展、投資効率の向上、生産の専門化・集約化の発展、農産物のロス削減とその品質の向上が強調されている。

注（一） 第二六回党大会へのチーホノフ首相の報告「一九八一～一九八五年度および一九九〇年までの期間のソ連の経済、社会発展の基本方向」（『ソ連共産党第26回大会資料集』、ありえす書房、一一一頁）。

3 農業生産技術対策

食料計画では、集約化、専門化に対応した技術体系を確立することとしている。

耕種部門では、品種改良の推進、種子対策の充実、施肥量の増加、機械化の推進等による農作業適期の遵守、土地改良の推進等により、単収の上昇をはかるとともに、具体的な自然的・経済的条件から出発して、科学的に根拠づけられた耕種農業システムの導入および開発を確保することとしている。

畜産部門では、品種改良、家畜衛生対策の推進等により、家畜の生産性を向上させるとともに、飼料の増産、飼料中の栄養バランスの改善、飼料の品質改善と合理的使用、そのロスの削減により飼料基盤を強化することとしている。

4 コルホーズ、ソフホーズの経営改善

党中央委員会と連邦大臣会議の決定「経済メカニズムの充実およびコルホーズ、ソフホーズの経済の強化のため

諸措置について」は、集団的な請負を農業生産に全面的に定着させることを定めている。

ア・ユーガイによると、農業における集団的な請負の経済的本質は、高い技能資格を有する従事者から構成されるところの人数に関しては大きくないところの生産集団(生産隊・班)が、一定の土地における収量を増大させることについて、自らが責任を負い、一方、経営の指導者は、集団に対して、適期に必要な生産資源を提供し、成果裏に上述の課題を解決するための条件をつくりだし、あらかじめ条件づけられた評価により、生産された生産物に対して、支払いを行なうことについて義務を負っている点にあるとしている。この場合、通常では生産隊・班の構成人数は、恒常的な従事者が一〇〜一二名(機械手、かんがい手等)を超えるべきでないとする。生産隊・班の活動は、企業の指導者との契約によって定められる。請負条件によって作業を行なっている生産隊や班の集団は、生産活動に結びつけられたすべての主要問題を自主的に解決する。集団的な請負の基盤は、得られた生産物の量と質の如何による労働・支払いの請負、報酬システムである⁽¹⁾。

以上が集団的な請負の要点であるが、経営の指導者に対して、本制度に応じた労賃システムが採用できるような権限が与えられている⁽²⁾。

党中央委員会と連邦大臣会議の決定「コルホーズ、ソフホーズに対する指導的幹部、専門家の一層の強化、農業生産の発展におけるその役割の向上について」は、コルホーズ、ソフホーズの指導的幹部、専門家の一層の強化、その人事の適正化、管理機関からコルホーズ、ソフホーズへの実践面への異動の奨励を定めている。管理機関からコルホーズとソフホーズに移った専門家に対しては三年間(収益性の低い経営および赤字経営に移った場合は五年間)、彼等が以前の職場で得ていた平均賃金が確保される。彼等には、また給料の三カ月分から五カ月分までの一

時手当が支給される。若い専門家に対しては、長期的な特典も予定されている。

注(一) А. Юрай, "Организация коллективного подряда в сельском хозяйстве", Экономика Сельского Хозяйства, 7, 82 (フューガイ「農業における集団的な請負の組織化」『農業経済』八二年七月号)。

(2) 労働報酬と生産の最終成果との結びつきの強化と、生産隊の請負への移行に際しての勤務員の関心をたかめるため、ソフホーズ所長に対して、先行する五カ年間の平均単収を考慮して、安定した出来高払い賃金の基準を定め、得られた生産物に対する追加払いを、労働支払フォンド料率の従前の一二五%ではなく、一五〇%として決定する権限が与えられ、また、コルホーズに対してもかかる刺激の制度が勧奨されている(八二年八月一七日付け『ブラウダ』社説)。

6 農工コンプレックスの管理の改善

党中央委員会と連邦大臣会議の決定「農業および農工コンプレックスのその他諸部門に対する管理の改善について」は、地区、地方、州および自治共和国には、農工合同、連邦構成共和国と中央には、農工委員会を設置し、関係機関を加盟させることによって、農工コンプレックスの活動の調整等を行なわせることにしている。また、管理機構の簡素化を行なうこととしている。

7 個人副業経営、企業の副業経営の奨励

食料計画は、個人副業経営および企業の副業経営の奨励策を定めている。

党中央委員会と連邦大臣会議の決定「生産物の増大およびその品質向上に対する農業従事者の物質的関心を強化する諸措置について」は、コルホーズ員とソフホーズ労働者に対する現物報酬の適用の拡大を予定している。本措置は、個人副業経営の飼料基盤の充実に寄与することが期待されている。

8 コルホーズ、ソフホーズと、これにサーヴィスする機関との関係の改善

党中央委員会と連邦大臣会議の決定「経済メカニズムの充実およびコルホーズ、ソフホーズの経済の強化のための諸措置について」は、コルホーズ、ソフホーズと、それらにサーヴィスする組織である農業技術国家委員会の企業、建設関係機関、土地改良関係機関、調達機関との関係に重大な変化を行なうことを予定している。すなわち、これらのサーヴィスを行なう組織の活動の評価、それらの指導者と専門家に対する報奨金の査定的基础にサーヴィスの遂行と並んで、農業生産の最終結果である農産物の生産高を置くこととしている。本措置は、サーヴィス遂行機関が、その対象であるコルホーズ、ソフホーズの生産活動に対する関心をたかめさせようとするものである。

9 農村の生活条件の改善

党中央委員会と連邦大臣会議の決定「農村住民の住宅、公共サーヴィス、社会・文化的生活条件の一層の改善のための諸措置について」は、八〇年代における農村での住宅建設、道路建設、文化施設建設の推進について定めている。本措置の実施のために、約一六〇〇億ルーブルを割り当てる（注（一））ことが計画されている。

注（一） 八二年五月二四日の党中央委員会総会におけるブレジネフ報告（八二年五月二五日付け『プラウダ』）。

（二）食料計画とその関連施策の問題点

食料計画とその関連施策についての主たる問題点として考えられるのは、次のとおりである。

1 畜産物等の需給ギャップは、今後も維持される可能性があること

食料計画とその関連施策においては、食料品の国家小売価格についての方針にはなんらふれていない。第二一次

五カ年計画（八一～八五年）には、基礎的な食料品に対する国家小売価格の安定を保持する方針は、一貫して実施されることになって⁽¹⁾いるとされている。従って、この方針が保持されることになると考えられる。

基礎的な食料品に対する国家小売価格を長期的に安定させてきたことが、畜産物等の需要を急増させるひとつの原因となっていた。今後も、この方針を維持することにより、需要の増大は維持されよう。すでに畜産物等の需給ギャップは大きなものと推定されているが、今後、仮に、増産政策が効果をあげたとしても、需要に対応した供給が可能であるとは、畜産物等については、当分の間考えられない状況にある。従って、今後も、仮に、農業生産の増大があつたとしても、住民に対する畜産物の供給には、困難をともなう事態が続くものと考えられる。

注(1) 第二六回党大会におけるチーホノフ首相の報告（『ソ連共産党第26回大会資料集』、ありえす書房、一〇〇頁）。

2 財政負担の増大

食料計画とその関連対策の実施に要する財政負担は、今後一層増大しよう。

第一には、八〇年代に農工コンプレックス部門における基本投資額は、国民経済の基本投資の約三分の一、同じく八〇年代に、農村における住宅建設、道路建設、文化施設建設などに、約一六〇〇億ルーブルが予定されるが、このうちの高い割合のものは、国家の負担となろう。

第二には、八三年からの調達価格の引き上げにともなう財政支出増は、年間一六〇億ルーブルと推定されている。すでに、畜産物等の価格差補助金は年間二五〇億ルーブルに達しているが、⁽¹⁾八三年の調達価格の引き上げにより、価格差補助金は、食肉と牛乳について年間三九〇億ルーブルに達するものとみられている。⁽²⁾その他にも、農業用生産財に対して、農業経営向けには、卸売価格よりも低い倉出し価格が適用されており、その価格差についての国家

の補助金は、八〇年において、四〇億ルーブルを超えた⁽³⁾と試算されている。

第三には、農業経営の財政状態改善のために、銀行貸し付けによる債務九七億ルーブルを帳消しにしたことである。

第四には、収益性が低いか、あるいは、損失を出しているコルホーズにおける住宅建設、就学前児童収容施設、文化施設、道路建設と維持に関する国家援助を増大したことである。

注(1) 主要生産物の小売価格を低く据え置いたための国の補助金(二五〇億ルーブル)は、国防費(一七二億ルーブル)を一・五倍近く上回っている(『今日のソ連邦』四号、一九八〇年、六四頁)。

(2) В. Н. Семенов, "Роль финансов в аграрной политике партии", *Финансы СССР*, 12, 82 (Уч. Мн. Семёнов「党の農業政策における財政の役割」『ソ連の財政』八二年二月号)。

(3) Ю. Вирюков, Р. Ванцян, "Совершенствование цен в агропромышленном комплексе", *Экономика сельского хозяйства*, 3, 82 (Н. Вирюков, Р. Ванцян「農工コンプレックスにおける価格の改善」『農業経済』八二年三月号)。

3 農業生産目標は、全般的に過大とみられること

すでにみたごとく、農業生産目標は、鶏卵等の一部品目を除き過大であるとみられる。例えば、穀物については、七九年から八二年まで四年連続の不作であるが、八一〜八五年においても、年平均二三八〜二四三百万の目標を掲げている。本数値は、過去最高の生産量をあげた七八年(二三七・四百万トン)を上回る生産量を毎年平均して実現しなければならぬが、それが達成される可能性はほとんどない。しかも、八六〜九〇年の目標は、年平均で二五〇〜二五五百万トンと更に高くなっている。食肉についても、生産量は、七八年の一五・五百万トンから、八一

年には一五・二百万トンと低下しているのに、目標は、八一～八五年の年平均が、一七～一七・五百万トン、八六～九〇年が二〇～二五百万トンとしており、これが達成される可能性もきわめて低いと考えられる。耕種部門における高い生産目標と、具体的な自然的・経済的条件から出発して、科学的に根拠づけられた耕種農業システムの導入および開発という目標とが、両立しうるかについても疑問なしとしない。

七、結 語

(一) 要 約

これまで分析してきたところを要約しよう。

ブレジネフ政権の農業政策の主要目標は、国民の生活の改善のために、需要の伸びに対応した畜産物等の供給の増大を図ることであった。このため、重点的な農業投資の実施や、農産物調達制度の改善等の積極的な国内農業振興施策を講じてきた。

農業生産は、年変動をともないつつも、六〇年代後半から七〇年代前半にかけては、比較的順調に増大したものの、七五年の凶作を経て、七九年から八一年にかけては、全般的に不振の状況にある。

一方、畜産物等の需要の伸びは、供給の伸びを上回った。これは、基本的な食料品についての国家小売価格が、長期間にわたり安定的に維持されているなかで、都市人口の増大、国民の所得水準の上昇等があったためである。

畜産物等の供給は、円滑に行なわれない事態が継続しており、経済的のみならず、政治的にも重要な問題となっている。このため、七二年以降において、農産物輸入への依存をたかめたが、その規模が大きくなったために、食

料の安全保障の観点や、外貨収支の面からは、すでに限界に近いものとみられる。

ソ連農業は、農業投資効果の低下傾向、農業経営内容の悪化、農産物等の大きなロス、機械手等の農村からの流出、農業経営や農工コンプレックスの運営における欠陥等の問題点に当面している。

八二年五月末に決定された食料計画と一連の関連施策は、高い生産目標を設定するとともに、ソ連農業の当面する諸問題の解決と、生産性が高い農業を実現するための総合的な対策を定めている。

（二）展望と残された研究課題

今後の展望を行なう場合に、農業政策の基本目標である食生活の改善が今後也可能かがまず問題となる。基本的な食料品の国家小売価格を安定させるという方針が、依然として維持されているので、畜産物等の需要は、今後も増大するであろう。野心的な食料計画とその関連施策の実施により、今後、農業生産が増大したとしても、畜産物等の需要の伸びには対応できる可能性は、きわめて少ないであろう。

食生活改善の目標を、農産物供給能力にみあったものにする必要がある。基礎的な食料品についての国家小売価格を長期にわたり安定させてきたことが、畜産物等について、供給能力以上に需要の増大を招いているとも考えられ、このような価格政策のあり方についても検討をせまられているといえよう。ガルブーゾフ連邦大蔵大臣の論文によれば、八〇年には、牛肉一キロについての調達と加工に要する国家の支出は、それが国民に販売される小売価格を二・二倍も上回ったが、八三年からは、調達価格の改訂により、約二・八倍となるとされているが、財政負担の面からも問題であろう。

計画経済体制をとる国家において、基礎的な食料品の国家小売価格の引き上げは、きわめて困難なものとみられる⁽²⁾。しかしながら、前述のガルブゾフ論文は、価格差補給の実態を国民にあきらかにしているが、これは、当局によって、本問題についての検討が行なわれていることを示唆しているものとみられ、今後の対処ぶりが注目される。農業生産の特質にかんがみ、生産現場における自主性と創意工夫が発揮される体制づくりをすることが重要である。今後、農業生産に全面的に定着させようとしている集団的な請負が、どのような発展ぶりをみせるかが、注目されよう⁽³⁾。

ソ連においては、農業生産性の低さ、農産物等のロスの大さ、行政命令的な農業経営への介入等が、絶えず問題とされてきた原因について、計画経済体制との関連において解明するとともに、今後の改善のされ方についてフオローすることが研究課題として残されている。

更に、今後の、ソ連の農業政策と農業生産動向を把握することは、ソ連経済における農業の重要性⁽⁴⁾、最近年次における国際農産物市場でのソ連の輸入規模の大きさからみて、きわめて必要なことと考えられる。

注(一) В. Ф. Гарбузов, "Проловольственная программа партии и задачи финансовых органов", Финансы СССР, 7, 82 (サエ・エン・ガルブゾフ「党の食料計画と財政機関の課題」『ソ連の財政』八二年七月号)。

なお、本論文によれば、畜産物の個々の品目一キロについての予算からの補助金の具体的規模の試算は、次のとおり。

小売価格 小売価格を上回る補助金	(単位:ルーブル)			
	牛肉	羊肉	豚肉	牛乳 バター
一九八〇年	一・七五	一・三九	一・八五	〇・二四 三・四〇
一九八三年	二・〇四	一・九四	〇・八七	〇・〇九 二・八一
	一九八三年	二・九九	二・七七	一・五五 〇・一七 四・三八

(2) 計画経済においては、国营企業の就業者の賃金は、国家によって決定されているため、国家小売価格の引き上げは、賃プレジネフ政権下のソ連農業の動向(下)

金の上昇がないかぎりこれらの就業者にとっては、実質購買力の切り下げを意味するので、広範な国民からの不満をよびやすい。これに対し、自由主義経済では、賃金決定のメカニズムと消費者価格決定のメカニズムとの関係は直接的なものではない場合が多い。

ポーランドにおいて、食肉等の国家価格の引き上げの試みは、七〇年一月、七六年六月、八〇年八月においては、いずれも国民の不满を招いて失敗したことは、計画経済体制下の基礎的食料品の国家小売価格の引き上げがいかに困難かを示すものといえよう。

- (3) 現在、耕種部門において、集団的な請負によって作業しているのは、すべての生産隊や班のうち、わずかに約九%にしか過ぎない。指導者の本制度に対する消極的な態度、請負った集団の自発性が尊重されていないこと、すべての経営の指導者が、相互の契約の自己に係る部分について誠実に実施しているわけでもなく、請負による集団の有益なる作業のための必要なる条件をつくりだしていないと指摘されている(八二年八月一七日付け『ブラウダ』社説)。

本制度が定着するためには、請負った集団の自主性が尊重され、経営指導者の方でも契約を誠実に実施し、請負集団の作業が効果的に行なえるような機械、農業資材、労働力の条件をつくりだすことが必要であろう。

更に、将来的には、請負集団に、生産品目の選択権をも与えることも議論になりうることも考えられるが、この場合には、調達価格が品目間でバランスがとれており、かつ、請負集団に適切な利潤を生ずる水準になっているかがその一層の発展のためには重要なファクターとなる。しかしながら、調達価格制度を弾力的に運営することは、現在のソ連の体制からみて、きわめて困難と考えられる。

- (4) 八〇年時点における若干の指標によるソ連経済のなかでの農業の位置づけ(全経済に対する農業の比率)は、労働人口では二〇%、国民所得では一五%、投資では二〇%、輸出では一・九%、輸入では二四・二%である(『ソ連邦国民経済統計』八〇年版、三五五頁、三七九頁、三三六―三三七頁および、『ソ連邦外国貿易統計』八〇年版、一八頁。但し、貿易については、食品および食品原料である)。

- (5) 例えば、七八―八〇年平均でのソ連の穀物輸入量は、全世界の輸入量の二三・四%となっている(『農業の動向に関する年次報告』、昭和五十六年版、一三〇頁、表II-34)。(完)